

<2023年度>

第7回理事会議案書

2024年 2月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2023年度 第7回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 805号室

日 時： 2024年2月21日(水)
9:00~12:30

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告(定款第36条)

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

第1号議案 2024年度事業計画(案)承認の件 ----- [理23-7-議1](p3-)

6. 報告事項

(1) 2024年度予算編成方針・前提について ----- [理23-7-報1](p14-)

(2) 委員会等活動状況報告

① 中期ビジョン検討委員会 ----- [理23-7-報2①](p16-)

② 人材育成委員会 ----- [理23-7-報2②](p18-)

③ 運営委員会 ----- [理23-7-報2③](p20)

④ 技術者資格検討WG ----- [理23-7-報2④](p21-)

⑤ 建築鉄骨技能検討WG ----- [理23-7-報2⑤](p23)

⑥ 図面問題対応検討WG ----- [理23-7-報2⑥](p24)

(3) 一次加工工場の品質管理について ----- [理23-7-報3](p25)

(4) 能登半島地震への対応について ----- [理23-7-報4](p26)

(5) 特定技能外国人材対応について ----- [理23-7-報5](p27)

(6) 青年部との意見交換会について ----- [理23-7-報6]

(別冊：青年部との意見交換会)

(7) 2024年度主要会議予定について ----- [理23-7-報7](p28)

(8) その他 (①全鉄評 評価料値上げについて) ----- [理23-7-報8](p29-)

7. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理23-7-他1](p32-)

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理23-7-他2](p36)

(3) 2023年度主要会議日程 ----- [理23-7-他3](p37)

(4) 支部報告 ----- [理23-7-他4](p38-)

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2024年度事業計画(案)承認の件 [議案書p3～12]

2024年度事業計画(案)について、ご審議のうえ承認いただきたい。

【 理23-7-議1 】

2024年度 事業計画(案)

I. 基本方針

2023年暦年の推計鉄骨需要量は約391万トン（対前年比11.6%減）と、暦年合計では1967年以来57年ぶりとなる400万トン割れとなった。新型コロナウイルスの収束もあり、緩やかな需要の回復が期待されていたが、各地域で減少するという厳しい結果となった。

2024年の鉄骨市場については、東欧・中東、東アジアにおける世界情勢の混乱や国内経済における長引く円安の影響、諸物価の高騰、各分野における2024年問題等の不透明感が払拭出来ない中、安定しない状況が継続すると予想される。一方、大阪万博や物流中継基地の新築需要、IT関係の工場建設等、大型物件の着工遅れの懸念はあるものの、一定の底堅さが見える状況である。

今我々は、様々な構造変化、特に働き方改革があらゆる分野で進行する中、従来とは異なる事業環境下で生産活動を行っている。今後は、従来とは違う活動水準の元でも、生産性を向上させることにより収益を確保し、従業員の賃金上昇と人材の確保を実現していくという取組みが求められている。

本年は、この様な様々な構造変化に対応しつつ、我々が社会から選ばれる業界となり発展を遂げていくためのスタートの年にすべきと考えており、『社会の変化を見極めて迅速的確に行動する年』と位置付け、以下4点、

1. 品質管理体制の維持強化
2. 人材確保・人材育成
3. 構造変化への対応
4. 業界の将来像を見据えた取組み

を基軸として事業を進めていくこととした。

1. 品質管理体制の維持強化

品質管理体制を維持強化していくことは我々の継続的な発展のために欠かすことのできない取組みであり、鉄骨品質への信頼は、我々が一貫して取り組んできた継続的な活動の成果である。

引き続きこの信頼を守り抜き、社会基盤を支える責務を果たすため、新たな視点をもって関連業界を含めた品質管理体制の維持強化を進めるとともに、品質の向上に努めていく。

2. 人材確保・人材育成

好循環を生み出し、我々が社会から選ばれる業界へと発展を遂げていくためには、人材確保と人材育成は不可欠である。多様な人材確保と継続的な人材育成について、施策内容の一層の充実を図り実効性のある活動を行っていく。

(1) 人材確保

我々が就業先として選ばれる業界へと発展していくために、業界の認知度と理解を高め、我々が世の中になくはない働き甲斐のある業種であることを社会に浸透させていくための取り組みを推進していく。

(2) 人材育成

昨年は、今後の人材育成施策の充実を目的として、教育体系について改めて検討したうえで、見直しをおこなった。本年は、トップ層から若年層まで裾野が広がった人材育成体系を前提に、効果的な教育プログラムを整備・充実させる年とする。

3. 構造変化への対応

本年も昨年同様、社会構造がめまぐるしく変化する年になると想定され、我々は状況に合わせて迅速的確に行動していく必要がある。

構造変化への対応として、以下2点に集中して取り組んでいく。

(1) 働き方改革への対応

既に働き方改革が始まっている当業界に加え、本年度は建設業界・輸送業界でも働き方改革への対応が始まり、あらゆる分野にこの波は確実に押し寄せてくる。

これらの周辺環境を的確に読取り、我々が置かれる状況について関連業界に対して積極的な情報発信に努めるとともに、鉄骨業界の労働環境の改善を進めていく。

(2) 需給環境変化、諸物価高騰および凶面問題への対応

世界情勢に端を発した需給環境変化、国内経済面での円安傾向に伴う諸物価高騰、働き方改革にも一部起因する凶面問題等、不確実性が増す中で、関係業界とのコミュニケーションの深化と情報共有が一段と重要となってきた。今後も関係業界に対して積極的な発信を行うとともに、協力して構造変化に対応していく。

4. 業界の将来像を見据えた取り組み

足元の課題に着実に対応するとともに、業界の将来像を的確に見据え、迅速に対応していくことが、益々重要になってきている。

世界共通の長期目標であるカーボンニュートラルへの取り組みやSDGs、産業活動を下支えするデジタル化等の課題に対して、前広な活動計画の策定が求められる中我々は、「中期ビジョン検討委員会」を立上げ、今後業界として求められるビジョンの策定を進めてきた。本年は、委員会からの提言を踏まえ、具体的に取り組むべき課題を整理し、優先順位を考慮した上で、ビジョンの実現に向けた活動を行っていく。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

①働き方改革への対応

昨年末、建設業界に向けて働き方改革を推進していくメッセージを発信したことも踏まえ、今年度は構成員に向けて、より実効性のある働き方改革の推進を行っていく。具体的には、毎年実施している業績調査等を活用して、労働実態を的確に把握し、「年間休日の増加」、「有給休暇取得促進」等、働き方改革の課題を推進し、更には生産性の改善に繋がる様な各種取組みを検討、実施していく。

②図面問題への対応

図面承認遅れの問題に関してはより深刻化しており、スピード感を持った対応が必要であることから、昨年度、ワーキンググループを設置し、活動を開始した。本年は関係省庁・関連団体へ訪問し要望書を提出するとともに、この活動を全国に拡げ、長年の課題を前進させるべく、各地域とも連携しながら、粘り強い活動を行っていく。

③特定技能外国人材への対応

特定技能外国人材への対応に関しては、同制度における業種分野の取扱い等について、以前から関係省庁と折衝を行っている。今後は、鉄骨製造業の受入業種指定動向を見極めながら、関係先からの情報収集を進めるとともに、想定される課題の抽出、体制の整備、施策の検討を進めて行く。

④2024年問題への対応

物流業界・建設業界においては、就労者の減少と高齢化が進展していることから、人手不足が深刻な問題となっているが、加えて、時間外労働の上限規制が2024年4月から適用となったため、特に物流業界において対応が急務となっている。物流の2024年問題に対応するため、昨年度ワーキンググループを立ち上げ、ガイドラインの策定、建設業界に対する申し入れ等の検討をおこなってきた。2024年は、実際の取引において改善に繋がる様な具体的な施策を整備し構成員への周知を進めるとともに、各地域に根ざした活動を展開していく。

⑤業績等実態調査

業績等調査については、業界の現状と課題を把握するために今年度も実施する。足元の環境の変化を的確に捉えるため設問内容の整備を行うとともに、より信頼性の高い調査とすべく、回答率向上の施策についても運営委員会で検討し、構成員にとって有意義な情報となるよう取組みを進める。

⑥政府機関による諸支援制度の周知および活用支援

「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知を図る。

⑦他団体との交流促進

賛助会員との連携と関係強化に引き続き取り組むべく、今年度も賛助会員との懇談会を開催する。

(2) 教育関連事業

①人材確保

我々が仕事に傾ける熱意を社会に知ってもらい、理解を深めてもらうツールとなるよう、昨年協会50周年の記念事業として『鉄骨人物賛歌』を作成した。業界の仕事内容、女性活躍状況等を紹介する既存の映像コンテンツ等と合わせ、各社の採用活動の充実に向け広く活用出来る様な取組みを進めていく。具体的には、コンテンツの効果的な活用方法等を検討した上で各地域に展開し、構成員の採用活動を支援していく。

②人材育成

昨年度は次世代経営研修を全9支部で開催し、幹部経営層に求められる広範なスキルに対応した教育を行った。本年度は、中堅若手社員層の更なる成長を促し将来のリーダーとなるべく育成する場を提供するという観点から、各支部において『人づくり研修』を開催すべく準備を進めていく。

また、鉄骨技術者教育センターが実施している社長の右腕育成講習会についても、引続き助成を行っていく。

(3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

- i) ホームページ活用による発信力強化、迅速な情報共有
- ii) 会報の発行
- iii) 鋼構造ジャーナルの配布
- iv) 安全ポスターの作成・配布
- v) 記者会の協力を得ての広報活動

②青年部会の活動支援と連携強化

各県青年部会への助成金給付についてはこれまでもおこなっているが、全青会との連携と組織の在り方についても、昨年度から協議をしているところである。連携強化のため、指導・検討を継続していく。

2. 共済事業

共済事業に関する課題整理と検討については、今年度も引き続き行っていく。各支部・各協力会社と連携し、共済制度としての各事業の有効性・効率性を図りながら運営していく。

(1) 生命共済の制度維持と推進について

各県組合への収入にも影響することを再度認識し、正会員の財政基盤確立のため新規加入を推進していく。

保有契約高310億円を目標とする。

※暫定値

(2) 指定塗料の販売推進について

前年販売缶数30万缶を目標とする。

※暫定値

(3) 鋸刃の販売推進について

前年売上高1.5億円を目標とする。

※暫定値

(4) 損害保険の取り組みについて

共済制度としての認知については、昨年度取組みをおこなってきた。契約切り替えの手段も含め、実績を上げていく。

(5) オートリース事業について

事業運営自体は継続していくが、推進的な要素はなくし、必要な構成員については確実に利用できる体制とする。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

① 鉄骨技術研究開発助成制度の活用促進と円滑な運用

- ・鉄骨業界に有益と考えられるテーマについての研究開発に要する費用を助成する本制度の趣旨・目的等について再度周知するとともに、日常的な鉄骨製作作業の改善に係るテーマなど、身近なテーマについても積極的に応募するよう会員、構成員に対する働きかけを行う。
- ・2023年度助成案件の成果をホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
自主検査にPA検査法を導入する為の諸課題の解決策研究について	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として採択された以下の案件について、技術委員会にて学識者の協力を得て研究を継続する。

テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

② デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

- ・各種デジタル化ツールの活用支援

これまでの協会活動による下記の各種デジタル化ツールを協会会員向けホームページに公開してきた。今後も本ツールの活用の支援を行うと共に改善及び新たなツールの追加を行う。

- 「原価早わかりシート」「仮設金物類 原価算出シート」
- 「見積一般条件」及び「見積範囲チェックリスト」「工程管理表」
- 日報デジタル化ツールの情報公開
- 「リモート製品検査 実施マニュアル」
- 「技術者・技能者資格管理一覧表」

- ・CADによる各種の効率化および省力化

3D-CAD利用の実態調査を踏まえ、工作図作成の効率化および省力化を検討し、業務改善を更に推進する。

③ 鉄骨製作に係る技術向上・作業改善に向けた調査研究

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究について、技術委員会にて検討を行う。
 - 中期ビジョンに応じた技術的活動項目の実施
 - 3D-CAD利用の実態調査を踏まえたテーマの検討
 - 全構協実施型の研究開発の推進等

④ 関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に全構協鉄骨技術アドバイザー及び技術部員を派遣する。

日本建築学会 : 鉄骨工事運営委員会

日本溶接協会 : 溶接管理技術者認証委員会 他

日本鋼構造協会 : 鉄骨工事管理責任者専門委員会 他

日本非破壊検査協会 : 諮問委員会 他

(2) 技術者・技能者の技術力強化支援

① NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催支援

- ・非破壊検査協会が認証する NDI-UT（レベル1）資格取得を目的として、受験申請に必要なカリキュラム（40 時間）を満たす「基礎講座講習会」及び実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」の開催について、日程、講師調整、使用教材、テキスト発注等について支援する。

② 鉄骨技術者資格、鉄骨技能の検討推進

- ・鉄骨製作管理技術者資格の社会的価値向上を目指し、検討を継続する。また、鉄骨技能検討 WG で 2023 年度に作成した鉄骨製造業における独自技術の評価方法を用いて、対外的に技術力をアピールする方策を継続的に検討する。

(3) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

① 技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。

〔実施予定工場数 全国 300 工場〕

- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。

② 安全衛生関連の支援

- ・今後予想される安全衛生関連法令の改正に備え、構成員が事前準備できるよう、協会ホームページ等を活用して鉄骨製造に使用される対象化学物質等の関連情報の周知に努める。

③ 高規格材鉄骨製作支援制度の継続

- ・高規格材適用鉄骨の需要に円滑に対応するため、十分な技術力と品質管理能力を有する工場を適合工場として認定する高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用に努める。〔2023 年度末の認定工場数： 17〕

④ 技術関連ホームページの充実

- ・鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などをホームページに開示するとともに、最新情報を提供できるよう適宜更新に努める。
- ・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(4) 品質管理体制の強化

- ・大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制の維持状況及び技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備を確認する。
- ・品質管理責任者講習制度の実施に伴い、品質管理責任者の能力向上の為に講習会に全認定工場の対象者が3年間で受講できるよう参加を推進し、講習費の全額助成を行う。
- ・一次加工は、鉄骨骨組みの安全性に関わる重要な工程であり、特に接合部の品質管理については溶接やボルト接合の品質に直結する最も重要な管理項目である。製作実態の変化に伴い、一次加工の品質管理の在り方について再検討する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

(一社)鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

()内数字は、2023年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年9月～12月	2024年8月～11月
実施地	7会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡）	4会場（札幌※、川崎、大阪、福岡）
予定者数	899（913）名	196（244）名

※ 受講者人数による

(2) 更新（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年8月～11月	2024年9月～11月
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	6会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	1,022（1,130）名	417（426）名

(3) 教育委員会講師の育成及び講習会実施方法の検討

- ・実技講習会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を早急に育成することが、引き続きの課題となっている。この状況をふまえ、他団体へ講師派遣を要請するなど新たな人材の確保、教育委員への抜擢も視野に入れた教育事業の中核を担う人材の育成の取組を一層強化する。

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

鉄骨製作の技術者を育成するため（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」の試験立会業務、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 新規試験

新規の資格取得希望者を対象とした学科試験の当日立会

	1級	2級
試験日	2024年10月19日（土）	
実施地	9会場 （札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験及び実技試験の運営業務

① 学科試験

※（ ）内数字は、2023年度実績。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2024年7月6日（土）	
実施地	8会場 （札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	7会場 （札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	815（835）名	265（254）名

② 実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年9月～12月	2024年9月～11月
実施地	7会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡）	4会場 （札幌※、川崎、大阪、福岡）
予定者数	948（936）名	233（256）名

※ 受講者人数による

(2) 継続

・2025年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象とした継続講習の運営業務（講習動画の配信及びレポートの審査）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2025年2月	
実施地	オンデマンド	
対象者数	1,422（1,158）名	629（485）名
予定者数	1,138（725）名	503（285）名

(3) 更新

- ・2025年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象とした資格更新のための更新試験の運営業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年8月～12月	2024年8月～11月
実施地	8会場 (札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、福岡)	6会場 (札幌、仙台、川崎、名古屋、 大阪、福岡)
対象者数	1,392 (1,786)名	569 (672)名
予定者数	1,161 (1,187)名	473 (480)名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証(2025年4月1日付け)の発行業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	556 (549)名	158 (174)名
継続	1,138 (1,032)名	503 (451)名
更新	1,120 (1,145)名	447 (453)名
合計	2,814 (2,419)名	1,108 (887)名

6. 鉄骨製作支援協議会(旧称;鉄骨製作管理技術者登録機構)の事業支援

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施

以上

報 告 事 項

2024年度予算編成の前提・考え方(2月21日版)

I. 予算編成方針(前提)

1. 事業実施方針

- 業界の発展に向け、基本の事業方針に基づき、継続する事業、中期的な視点に立った新規の事業それぞれについて、優先順位を付けて着実に実行する。

※ 各事業の実施に係る収益・費用()については、事業計画に基づき
予算計上予定。

II. 経常収益

1. 会費

- 年会費: 会費規程で定める金額から 10% 減額する。
- 構成員数: 年度を通して変わらない前提とする。
【2023年度末の構成員数(推定)を2024年度起点とする】

2. 検査技術者養成事業収益

- 新型コロナ明けによる新規受講者の増加を昨年度実績並みに見込む。
- 更新対象者は昨年度より減少するものの例年より増加する前提とする。

3. 共済事業収益

- 団体生命保険、指定塗料、鋸刃、リース、損害保険(労災保険)の各事業に係る収益を計上する。

4. 事務請負事業収益

- 教育センター、評価機構及び支援協議会から受託する業務に係る収益を計上する。

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(2社見込み)を計上する。(770千円)

Ⅲ. 経常費用

費用予算の考え方

- 継続実施事業(技術、共益等)については、本年度の事業規模相当の適切な内容で計上する。
- 2024年度からの【新規】事業については、事業計画に基づき、事業内容・活動を勘案し、予算を計上する。

1. 管理・運営

- 役員改選にともなう退任役員に対する慰労金を計上する。
- 新三役による各支部との意見交換会参加費用を計上する。

2. 技術開発普及事業

- 技術委員会管轄のWG活動関連の費用を計上する
- 【継続】技術研究開発助成テーマ(全構協実施型)に関する助成金を計上する
- 【新規】技術者資格、鉄骨技能などを検討する活動費用を計上する
- 【新規】品質管理責任者講習に関する費用を計上する

3. 検査技術者養成事業

- 新型コロナ明けによる新規受講者の増加を昨年実績並みに見込む。
- 昨年度より会場数を増やしての講習会開催とする。

4. 会員共益事業

- 【継続】賛助会員との懇談会、青年部との意見交換会等に関する費用を計上する
- 【継続】鉄骨技術者教育センター主催の講習会への受講助成費用を計上する
- 【新規】人づくり研修(会)に関する費用を計上する
- 【新規】函面問題対応、物流2024年問題対応に関する費用を計上する
- 【新規】(中期ビジョン検討委員会からの提言を踏まえ) 中期的な課題への取組みに関する費用を計上する

5. 共済事業

- 共済事業の見直しに向けた共済推進担当者連絡会議等の活動費用を計上する。(共済推進担当者連絡会議、支部共済推進会議補助)

6. 事務請負事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

7. その他(共通費等)

- [給与手当、法定福利費 他]要員変更に関わる費用を計上する。
- 給与は、全国の賃金改定動向を見極めた上で、相応の改定を織込む。

以上

【 理23-7-報2① 】

〈 2022～2023年度 〉 第 1 1 回 中期ビジョン検討委員会 議事録 (案)

1. 日 時 2024年 1月23日(火) 10:00～12:00
2. 場 所 Web会議：全構協第2会議室
3. 出席者 永井会長
佐藤委員(理事；北海道支部長)、三浦委員(理事；東北支部長)、
出雲委員(理事；近畿支部長)、岩永委員(理事；九州支部長)
登尾委員(理事；四国支部長)
欠席：大島委員長(副会長)
(事務局) 新村

4. 議事次第

- 1) 永井会長及び委員長代理挨拶
- 2) 第10回委員会議事録の確認
- 3) 中期ビジョンにおけるミッションの具体的活動項目について
- 4) 今後のまとめ方について

5. 議事内容

- 1) 永井会長及び委員長代理挨拶
永井会長より大島委員長の病状についての報告があり、3月までの当委員会への参加が難しいとみられるので佐藤委員に委員長代理をお願いし、委員全員の了承を得た。
佐藤委員長代理より最終報告資料を今回と次回にまとめ上げたいとの挨拶があった。
- 2) 第10回委員会議事録の確認
前回議事録(案)を事務局より報告し了承された。
- 3) 中期ビジョンにおけるミッションの具体的項目について
前回作成した12項目のミッションの具体的活動について2030年、2040年の目標を含め再確認し、下記の修正を行うこととした。
 - ・「自己資本率」を「自己資本比率」に修正
 - ・「原価計算100%実施」を「原価計算を構成員全社実施」に修正
 - ・「実績分析のフィードバック実施」を「適正原価による収益を確保」に変更
 - ・「継続的な入職者の確保」を「継続的な入職者を確保」に修正
 - ・「技能工の技術者資格取得の推進」を「技能工の技術者資格取得を推進」に修正
 - ・「若年労働者の雇用促進」を「若年世代の雇用促進」に修正
 - ・生産効率10%アップ(付加価値額/労働者数)の(…)記載を消去
 - ・「多種多様な人材職場環境整備」を「多種多様な人材の為の環境整備」に修正

「S造化の推進」、「全構協型快適職場認定制度の設立」の2040年目標、及び「完全週休二日制の実施」の2030年目標、2040年目標については次回に再度検討することとし、次回までに修正案を各委員が検討することとした。

4) 今後のまとめ方について

本日纏めた具体的活動項目の修正内容を事務局から委員へメール送信する。各委員はペンディングの内容を検討し、次回委員会にて協議することとする。

次回は2月22日(火)9:30~12時に全構協第一会議室にて行う予定とする。(大島委員長、出雲委員は欠席予定)

以 上

【 理23-7-報2② 】

人材育成委員会 (第9回) 議事録(確定版)

2024.1.31(確定) 全構協(事務局)

1. 日 時 2024年1月25日(木) 14:32~16:40
2. 場 所 全構協 第1会議室
3. 出席者 ・ 大竹委員長(全構協副会長)
(8名) ・ 秋山委員(理事：関東支部長) 図面問題対応検討WGリーダー
寺田委員(理事：北陸支部長) 次世代経営研修WGリーダー・人づくり研修WGリーダー
柏原委員(理事：中部支部長) 教育体系検討WGリーダー・人づくり研修WGサブリーダー
妹尾委員(理事：中国支部長) 運営委員会委員長
・ (事務局) 平井事務局長、滝本課長、大原(文責) (欠席 小貴専務理事)

4. 議事内容(決定事項)

(1) 委員長挨拶 大竹委員長

災害・天候不順の中、委員会への各委員参画に感謝。成果が形になってきた。その苦勞に改めて感謝する。災害復旧・本業(社業)の上での委員会への注力、ハードであるが引き続き宜しく願いますとともに、2/5の(コンサル)プレゼンはWGメンバーに対応をしっかりと願います。(結び) 2/5のプレゼン、今後予定の委員会が実りあるものになるよう、しっかりと準備を願う。

(2) 次世代経営研修実施状況(報告)

- 1) 7支部(関東・中国・東北・北海道・中部・北陸・九州)アンケート 別紙1(事務局)
- 2) 状況・講師所感等(小貴専務理事欠席につき口頭で代理報告) 別紙0(事務局)
(委員所感) 講師に負担を掛けたが各階層が一堂に会した意義もあったように感じた。
チューターともっと話したかったとの感想あり。Rの社長クラスの参加率が低く
やはり現実的に参加が困難か？(事務局でグレードと役職の分布表を作成予定)

(3) 人づくり研修WGの進捗状況(報告・決定事項) ※以下、(4)(5)も人づくり研修関連

- 1) WG(第5回 2023.11.21)議事録(報告) 別紙2(寺田L・柏原サブL)
- 2) 研修内容概略(別紙案)について(ディスカッション・決定事項) 別紙3(事務局)
2/13(火)三役会、2/21(水)理事会への提出可否(→4/11の全国事務局長会議)
⇒ **WG原案を委員会案とし、三役会に諮る。(一部、写真を要貼替)**

(4) 1日目講師の選定方法について(ディスカッション・決定事項) 別紙4(寺田L・柏原サブL)

『モチベーションアップ』、『誇れる仕事・仕事のやりがい・生き様』について、構成員の中から選定された講師が担務し、テキストも作成するが、その方法についてディスカッション。

⇒ **WGで具体案を起案する。制約条件からの発想でなく、研修構成を含め柔軟に検討。**

(5) コンサル選定に関する進捗状況(報告)

- 1) コンサル各社への引き受け検討依頼・キーワード 別紙5(寺田L・柏原サブL)
- 2) (再掲)研修の位置付け(キャリアステップアップモデルの一例) 別紙6(事務局)
- 3) WGメンバーによるコンサル推薦状況と、各社からの質問内容 別紙7(事務局)
- 4) プレゼン前の各コンサル費用見積もり調査結果 別紙8(事務局)

(6) 2024年度 次世代経営研修の有無(ディスカッション・決定事項) 寺田L・柏原サブL(別紙9)

⇒ **右記の通り三役会に諮る。『2024年度は人づくり研修のみを開催(9支部)し、以降ニーズを見据えながら2025年度の次世代経営研修開催有無を別途検討する。』**

- (7) 次回(第10回) 2月27日(火)10:00~12:30(11/28に案内済) 事務局(別紙10)
次々回(第11回) 4月16日(火)14:00~17:00(1/25に案内済) WG活動総括含む

以 上

【 案 】

2024.1.25(人材育成委員会)

～ 一人前になったあなたから真の中堅社員へ ～

《《 人づくり研修 》》

～～ 2024年10月 開講予定 ～～



『これから自分に更に磨きをかけ、輝く将来に向け伸びていく』
そのような方々が更なるキャリアアップを目指すための研修です。

『これから部下を持つかもしれない人』、『管理職になったばかりの人』、
『リーダー的な存在』であり『職場のまとめ役』のような方にフィットします。

仕事に自信はあるが、更にプラスして振る舞いや幅広い知識を身につけて、
将来に向けてステップアップしたい方、どのようにすれば、仲間・後輩・先輩と
更に一丸となり、集団でより良い仕事ができるのか、一緒に考えていきます。



全構協会長 永井毅

研修構成

(2部構成)

1日目『モチベーションアップ』・『誇れる仕事・仕事のやりがい』

自らの仕事がいかに誇らしいものであるか、改めて見つめ直します。

2日目『対人スキル』・『自己スキル』

集団を引っ張る。報連相。メンター(後輩の良き相談相手)とは。

自らの立ち位置。真の中堅社員とは？ 今後、何を身につける？



人材育成委員長 大竹良明

受講対象者

ファブの中堅社員(30歳前後を想定していますが、年齢に制約はありません)

『これから部下を持つかもしれない人』等を主な対象とする内容ですが、それ以外の方も受講可です。

歓迎：腕には多少の覚えがあるが、自らにプラスして更にステップアップしたい意欲のある方

開講要領

各支部単位で現地開催(全国9支部にて計9回を予定)

※ 隣接支部での受講も可能とする等、実状に応じ柔軟に運用

連続2日間 合計11時間コース ※初日集合12:00(厳守)

1日目 12:00～17:00(12:00～13:00昼食、17:30～懇親会)

2日目 08:30～16:30(12:00～12:45昼食) ※16:30 解散

※ 昼食は2日間とも主催者手配(受講者の持参は不要)

1回30名程度(グループディスカッション等、研修プログラム上の制約)

交通費・宿泊費等を除き、費用は全構協負担(受講料不要)

受講希望があれば是非、各支部への応募をお願い致します。(開催日程・場所は『ご案内』参照)



【講師について】

1日目 全構協構成員が務め、講師自身の体験談を織り交ぜ、誇らしい仕事をしている自らを見つめ直します。

2日目 ●●●コンサルが務めます。人づくり研修ワーキンググループにて公募し、選定された会社です。(選定中)

※ コンサル会社は、研修全体のサポート(事前準備および研修当日2日間)も行います。 以上

【 理23-7-報2③ 】

運営委員会

運営委員会報告 ※2月15日開催

支部の位置付けの明確化について

■最終回答まとめ

- ・支部とは
- ・支部の設置目的
- ・支部長の選任
- ・支部長の責任
- ・支部長の権限
- ・理事会への提言
- ・各支部への提言

→委員会内で最終内容確認／承認済

鋼材物流問題 WG 報告

物流 2024 年問題に向けた取組みについて

■着荷主(=発注者=ゼネコン)への申し入れ文の最終確認

- ・タイトル「物流 2024 年問題に向けて、鉄骨業界からのお願い」

※内容は理事会(1月19日)で報告済(下記)

→ 修正した最終版を運営委員会で確認(2月15日)

→ 再度指摘があり、WGで改めて検討(3月の理事会での回答が厳しい状況)

■必要経費(金額表の作成)

- ・予定時間から遅延した場合の「追加請求金額」を設定(午後1時間毎に割増率を設定)
- ・車種別、走行距離別の一覧表を作成
- ・キャンセル料の設定

→ 作成分を運営委員会で確認(2月15日)

→ 指摘があり、WGで改めて検討(3月の理事会での回答が厳しい状況)

申し入れ文(1月19日/理事会報告)

“物流 2024 年問題に向けて、鉄骨業界からのお願い”

1. 荷降ろし時間の徹底と、待機時間の短縮をお願いします。
2. 現場付近でのドライバーの休憩場所とトラック待機場所の確保をお願いします。
3. 土曜日、日曜日、月曜日、祝日、及び休日の翌朝の搬入は避けてください。
4. 建て方計画による午後の荷降ろし、天候や現場都合によるトラックのキャンセルについては、割増料金請求の対象となります。

運営委員会(2月15日開催)で指摘があり、内容について後日再検討

【 理23-7-報2④ 】

〈 2022～2023年度 〉

第6回 (仮称) 鉄骨技術者資格 WG 議事録 (案)

1. 日 時 2024年2月6日 (火) 14:00～16:30
2. 場 所 全構協第一会議室
3. 出席者 出雲リーダー (近畿支部長)
成澤委員 (北海道鉄骨部会幹事)、池田委員 (東京都理事)
大井委員 (滋賀副理事長)、稲森委員 (鹿児島副理事長)
板垣アドバイザー (山形副理事長)
(事務局) 新村

4. 議事次第

- 1) WGリーダー挨拶
- 2) 前回の議事録確認
- 3) 地方整備局との意見交換の事例について
- 4) 成果報告のまとめ方について

5. 配布資料

- 1) (仮称) 技術者 WG 議事録案(第5回)・・・No. 1
- 2) 鉄骨技術者資格検討 WG 活動報告書案・・・No. 2

6. 議事内容

1) WGリーダー挨拶

出雲リーダーより、阪神淡路地震以来29年を経て震度7規模の地震があり、鉄骨の重要性と共に震災対応の変化を感じる。羽田の事故対応も2次災害が無く迅速であった事など進歩を実感する。本WGも纏めの段階であり、将来へ向けた提言ができる様に纏めたいとの挨拶があった。

2) 前回の議事録確認

事務局より資料No.1に基づき前回議事録を報告し、内容の確認を頂いた。

3) 地方整備局との意見交換の事例について

- ・東北支部では地方整備局との懇談会を毎年実施している。8～9名の出席があり、業界としての陳情を行うと共に、現場と工場との連動性や賃金や支払い条件などの情報提供を行っている。
- ・近畿支部では地方整備局の建設産業調整官、課長、課長補佐と6府県理事長とで懇談会を実施して。国交省のアピールの場でもあり、実情ヒアリングも行っている。建設産業専門団体連合会(建専連)が窓口となっている。
- ・北海道支部では道庁の7つの振興局の建設部長クラスと懇談はあるが、国交省管轄の開発局とは接点がない。
- ・九州支部と関東支部は県単位での県庁への活動はあるが整備局との接点はない。

意見として役所への業界の紹介文章があると良いとの意見があった。

→全構協のパンフレットが利用できそうであり、周知したほうが良い。

4) 成果報告のまとめ方について

事務局より資料 No. 2 の活動報告書案について説明を行った。記載内容で修正が必要な文面について議論を行い、最終案として纏めた。

地方整備局との意見交換事例については近畿支部、東北支部より開催内容のわかる資料を後日事務局へお送り頂く。報告書の追加資料として事務局にて2月20日までに纏め、最終案に添付してメンバーへ送付する。2月末日までにメール審査を実施し、必要な修正後に三役会、理事会への報告書とする。

以 上

【 理23-7-報2⑤ 】

〈 2022～2023年度 〉

第7回 建築鉄骨技能検討WG 議事録（案）

1. 日 時 2024年1月18日（木）14:00～17:00
2. 場 所 全構協 第1会議室
3. 出席者 秋山リーダー（関東支部長）
齋藤委員（秋田県理事長）、谷脇委員（高知県副理事長）
（事務局）新村、佐藤

4. 議事次第

- 1) リーダー挨拶
- 2) 前回議事録確認
- 3) 学科試験の項目について
- 4) 実技試験の項目について
- 5) 実技試験体の寸法等について
- 6) 実技試験の審査基準について
- 7) 実技試験の筆記試験項目について
- 8) 成果報告について

5. 配布資料

- 1) 第6回 建築鉄骨技能検討WG 議事録(案) ----- No. 1
- 2) 学科試験の出題項目 ----- No. 2
- 3) 実技試験の実施(案) ----- No. 3
- 4) 実技試験体の寸法等について ----- No. 4
- 5) 実技試験体の審査基準（初級用） ----- No. 5
- 6) 実技の筆記試験項目について ----- No. 6
- 7) 技能検討WG成果報告について(案) ----- No. 7

6. 議事内容

- 1) リーダー挨拶
秋山リーダーより3月末までに成果報告を纏めるよう協力をお願いした。
- 2) 前回議事録確認
資料No.1の前回議事録を事務局が説明し問題ないことを確認した。
- 3) 学科試験の項目について
本内容で決定
- 4) 実技試験の項目について
初級、上級に分けるのではなく、初級の項目で整理
- 5) 実技試験体の寸法等について
本内容で決定
- 6) 実技試験の審査基準について
サイコロのコア全長、ダイアフラムの芯ずれの許容差1mmを2mmに変更。
コラムのルートギャップは「基準値7mmに対し-2mmの5mm以上とする」と記載
- 7) 実技試験の筆記試験項目について
外国人受け入れの試験方法として本内容で決定
- 8) 成果報告について
事務局案を上記変更に合わせて修正。
試験実施体制は試験委員会を明記し、試験委員と実技審査委員について記載

7. 今後の予定

2月19日までに事務局にて報告書の最終案を纏め、メンバーに送付。2月末日までにメール審議にて最終の報告書とする

以 上

【 理23-7-報2⑥ 】

図面問題対応検討WG (第7回 Web併用) 議事録(確定版)

2024.2.16(確定) 全構協事務局

1. 日時・場所 2024年2月16日(金) 12:32~13:15 於：全構協(ホスト：第1会議室)

2. メンバー(出席者 8名) (順不同、敬称略)

	氏名	支部名	会社	
Web	秋山 順一	関東支部 (リーダー)	新潟県	(株)コスゲ 代表取締役社長
Web	渡辺 勝	東北支部	福島県	(株)ウインズ 代表取締役
Web	柏原 正明	中部支部	静岡県	(株)柏原鐵工所 代表取締役
Web	藤田 英輝	近畿支部	奈良県	藤田鐵工(株) 代表取締役

事務局：小貫専務理事・平井事務局長・滝本課長・大原(文責) 欠席：川野大成様(大分県)

3. 会議目的 2/14(水)に聖橋法律事務所から入手した資料の確認と要望事項の追加検討等
(本WG直後に行う(行われた)聖橋法律事務所とのWeb会議の議事調整)

4. 議事次第(決定事項を含む)

(1) リーダー挨拶 秋山 L

聖橋法律事務所に依頼し期限通りに資料のたたき台が出てきた。今後、鋭意作業を進め、完成版を作りたい。もう2月半ばであり、スピード感をもって進めて行きたい。

(結び) 法律事務所から新たな調査確認依頼が出てきた場合、各位に宜しく願います。

(2) 聖橋法律事務所から入手した資料(以下、本資料)の確認 秋山L・柏原様・小貫専務

1) 要望書(案 2/21理事会別冊) 以下、聖橋法律事務所 = 事務所

- ・ 骨子メモ(A4 1枚)
- ・ 鉄骨製作図で生じている問題(同 4枚)
協会アンケート調査の実施/問題点と原因・背景/改善が必要であること/ファブ側での改善に向けた取り組み
- ・ 要望事項(A4 3枚)
元請へのお願い/設計者・監理者へのお願い/発注者へのお願い/監督官庁へのお願い

2) 別添資料(同)

- ・ 鑑 (A4 1枚)
- ・ 資料1 トラブル事例集(同 14枚)
- ・ 資料2 トラブル事例集のまとめ (同 8枚)
- ・ 資料3 標準作図フローとトラブル事例との関連性 (A3 1枚)
- ・ 資料4 トラブル事例A 作図フローと問題点(A3 1枚)

(3) 本資料の要望事項の追加検討等(事務所へWeb会議で要望) 全員(コンセンサス形成)

- 1) 元請への要望：図面に関する契約や取り決めが、現状はほとんど明文化されていない。ここを明文化していくよう、協会案を整理し提案したい。
- 2) 監督官庁への要望：「元請・下請間の契約適正化の指導・監督の強化」について今まさに国をあげて取り組んでいるところであり、取引の適正化、取引条件の改善を強く訴え、また、ファブの働き方改革を進める際の大きな障害になっている事も強く訴えたい。
- 3) 行政から関係者への指導は効果が大いなので、要望事項に強調して盛り込むべき。
- 4) 外注費の増加等のコストアップにより賃上げに至っていない実状を訴えたい。

(4) 今後のスケジュール(現時点での想定) 全員(コンセンサス形成)

- ・ 2月末資料完成? → 3月三役会・理事会に諮る → 承認されれば署名集約開始 → 陳情は3月末?

(5) 次回WG(第8回) 2024.3.5(火) 10:00~12:00(想定) Web会議(案内済) 以上

一次加工工場の品質管理について

1. 一次加工工場の品質管理の不十分による不具合事例

- ① BCRコラムのサイコロ (L=500 程度) の内側にえぐられたような傷が入った状態で入荷してきたことがあった。
- ② 開先加工の精度が悪く、平ではなく段が付いている時がある。
- ③ 一次加工の精度不良とまでは言わないが精度がイマイチな時は良くあるので組立で調整している。開先を切りなおす場合は請求している。
- ④ コラムの切断寸法精度、切断面の直角度が悪いケースがある。裏当て金取付時に調整し、ルートギャップで調整している。

2. コストアップへの懸念

これまでに一次加工業者にヒアリングした内容は以下の通り。

- ① 賛助会員懇談会でも一次加工業者は検査を行っていないとの発言もあった。購入品として扱っているもの故、本来精度管理がなされているべきものとの認識だが現実はそのようでない。
- ② 一次加工業者からのヒアリングでも、機械メーカーなどは精度管理基準を出してきてそれ以外は受け取らないが、Fab からは何の要求もないのが実情。
- ③ 一次加工業者へのサウンディングでは、大手は差別化できることや作業者のモチベーション向上になるとして認定制度に賛同の意見がほとんどであった。

上記の情報を踏まえ、本来行うべきことを怠っていた認識は一次加工業者にもあると考えられる。コストアップにならない方策も含めてWGで議論していきたい。

以 上

【 理23-7-報4 】

「2024年1月 能登半島地震」 全構協の対応(支援)について(案)

1. 被災状況 (石川県)

(* 石川県からの報告に基づき、被災状況を集約・整理した情報)

	石川県 (社)	被災状況
操業停止 (長期)	5	電気設備破損、地盤沈下、クレーン外れ、
機械損壊 (短期停止)	2	クレーン外れ、シャッター全損
その他	4	外壁損傷、玄関陥没、ボンベ倒壊
	11	

2. 全構協の支援実績(過去の激甚災害への対応)

対象	年月	災害	見舞金	会費減免	支援内容(詳細・補足)
阪神淡路	1995.1	地震	○	○	
東日本	2011.3	地震	○	○	義援金3,000万円←被災状況(評価)に応じ配分 被災企業(44社)への会費減免(一部2014年まで継続)
北関東	2015.9	豪雨	(なし)	○	被災企業(1社)への会費減免 ※見舞金なし
熊本	2016.4	地震	○	(なし)	見舞金100万円←具体的な配分は組合判断
九州北部	2017.7	豪雨	(なし)	(なし)	地域の被害あるも、構成員企業へは対応なし
西日本豪雨	2018.7	豪雨	○	○	見舞金280万円←具体的な県内配分は組合判断
東北・関東	2019秋	台風	○	(なし)	見舞金600万円←具体的な支部内配分は組合判断

3. 対応・支援内容検討(案)

1) 全構協の対応の考え方

- ・激甚災害に指定された著しい災害について、地域の被害状況、個別構成員企業の被災内容等を、総合的に勘案し、支援金(見舞金、義援金)、会費減免等の支援内容を判断する。
- ・今回、「2024年能登半島地震(*激甚災害指定)」については、石川県で、甚大な被害が発生しており、災害支援の基本的考え方に基づき、具体的な支援を実施する。
- ・具体的な支援内容は、「災害見舞金」、「会費減免」とする。

災害 見舞金	石川県組合から提供された被害情報に基づき、構成員企業の被災レベルを2水準(操業停止状況等)に区分。個別被災状況を勘案した上で、石川県への災害見舞金総額を整理。 ※県内の具体的な災害見舞金の配分については、石川県で判断、実施(配分)。 見舞い金額 (万円)	合計 290	* 重大(概ね20日間以上の生産・操業停止あり)と それ以外の生産影響ありの2水準に分類
会費減免	構成員企業単位の(2024年度)会費減免要請(申請)に基づき判断。 年会費減免申請 (件)	合計 7	<グレード別> *H:1、M:0、R:5、未:1

【 理23-7-報5 】

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書を踏まえた政府の対応について(2月13日公表) <抜粋>

技能実習制度及び特定技能制度の在り方については、「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」において議論が重ねられ、令和5年11月30日、最終報告書が関係閣僚会議に提出された。今後の両制度の在り方については、日本人と外国人が互いに尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、両制度を外国人がキャリアアップしつつ国内で就労し活躍できる分かりやすいものとするとともに、人権侵害等の防止・是正等を図り、日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるという観点に立って、地方や中小零細企業における人材確保にも留意しつつ、検討を進めることとする。

1 総論

- 現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消し、人手不足分野における人材確保及び人材育成を目的とする育成就労制度を創設する。
- 特定技能制度については、適正化を図った上で存続させる。

2 外国人の人材確保

(1) 受入れ対象分野

- 育成就労制度は、人手不足分野における特定技能1号への移行に向けた人材育成を目指すものであることから、受入れ対象分野を特定技能制度における「特定産業分野」に限るものとする。
- 技能実習2号移行対象職種のうち、対応する特定産業分野が設定されているものについては、当該分野が特定技能制度において外国人材による人材確保が必要な分野と認められていることを前提に、育成就労制度においても、原則として受入れ対象分野として認める方向で検討する。
それ以外の職種については、育成就労制度の趣旨・目的を踏まえ、特定産業分野への追加の要否や対応等について、業所管省庁と業界団体等との連携、調整を政府全体で促進していく。その際、技能実習が行われている職種のうち、対応する特定産業分野が設定されていないものについては、現行の技能実習制度が当該職種に係る分野において果たしてきた人材確保の機能の実態を確認した上で、特定産業分野への追加について検討を進める。

—(経産省からの連絡メール)—

(2024年1月29日(月)メール)

特定技能の分野追加にあたっては、具体的にこんなに努力しても人がとれていないことを示せる情報、賃上げ、生産性向上、国内人材確保をとことんやっている状況についてうまく説明ができないと、今回の船に乗れない可能性が高いです。

(2024年2月13日(火)メール)

特定技能の分野追加の議論については、政府内での検討は固まりつつあり、これから政治プロセスに向けて調整していくこととなります。

⇒ <経産省へのヒアリング>

経産省は、法務省に対して「鉄骨製造業」の分野追加要望を出したとの説明がありました。

2024(令和6)年度 主要会議日程表

2024.2.21 現在

↓ 夏期・年末年始休日
 ↓ 土日・祝日
 ↓ 振替休日
 ↓ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																																									
4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																															
5	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
6	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
8	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					
11	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理事委員会 事務局局長会議	委員会	その他	備考
2024年(令和6年)	4月11日 木 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局局長会議
	5月14日 火 14:30						12:00 全幹評取締役会
	5月21日 火 10:30	14:00 ※					※決算・事業報告・総会招集
	6月14日 金 9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全幹評株主総会
	7月2日 火 14:00						
	7月9日 火 10:30	14:00					
	8月20日 火 14:00					11:00 技術審議会	
	8月21日 水 14:00						
	9月17日 火 14:00						
	9月24日 火 9:30	11:30				15:00 賛助会員との懇談会	17:00 賛助会員との懇親会
	10月22日 火 14:00						12:00 全幹評取締役会
	11月12日 火 14:00						
	11月19日 火 10:30	14:00					
	11月20日 水					13:00 青年部会との意見交換会	16:00 青年部会との懇親会
	12月12日 木						12:00 全幹評取締役会
	12月13日 金 14:00					18:00 事務局職員との懇親会	※全国理事長会
2025年(令和7年)	1月17日 金 9:30	12:00		15:00 ※		16:30 新年賀詞交歓会	
	2月10日 月 14:00						
	2月18日 日 10:30	14:00					
	3月11日 日 14:30						
	3月18日 日 10:30	14:00					12:00 全幹評取締役会

関連団体	その他
【青年部会】 総会・会長会議：2024年4月20日(土) 東京	2025(令和7)年度予定 三役会(12:00) 全国事務局局長会議(15:00) 懇親会(16:30) 三役会(14:30) 参考:全幹評取締役会(12:00) 三役会(10:30) 理事会(14:00) 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全幹評株主総会(14:00)

【理23-7-報8】

「建築基準法施行規則及び建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令の一部を改正する省令案」等について（概要）

令和6年1月
国土交通省

1. 背景

国土交通大臣が行う構造方法等の認定又は指定性能評価機関が行う性能評価の申請をしようとする者は、建築基準法第97条の4第1項及び第2項に基づき、実費を勘案して省令で定める額の手数料を納めなければならないこととされている。今般の人件費・燃料費の高騰等により、現行の手数料について実費との乖離が見られること、令和6年4月に施行予定の改正建築基準法施行令（※1）において防火関係の構造方法等の認定に係る項目が新設されること及び指定性能評価機関ごとに審査に係る実費の乖離が見られること等を踏まえ、構造方法等の認定に係る申請手数料の額を適正化する等、所要の改正を行う。

（※1）脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和5年政令第280号）による改正後の建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）

2. 改正の概要

（1）構造方法等の認定に係る申請手数料の額の改定（建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号。以下「規則」という。）第11条の2の3、別表第二関係）

構造方法等の認定等に係る申請手数料の額を別紙（1）及び（3）から（5）までのとおり改定する。

（2）防火関係の構造方法等の認定に係る申請手数料の額の設定（規則第11条の2の3、別表第二関係）

令和6年4月に施行予定の改正建築基準法施行令において新設される防火関係の構造方法等の認定及び性能評価に係る申請手数料の額を別紙（2）のとおり設定する。

（3）性能評価に係る手数料の額に係る認可制の導入（規則第11条の2の3関係）

指定性能評価機関が自らが行う性能評価の申請手数料について国土交通大臣の認可を受けた場合、別表第2に定める額ではなく、当該認可を受けた申請手数料を徴収できることとする。

（4）工場等の遠隔地からの実地確認に係る手数料の額の設定（規則第11条の2の3、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号）第63条、告示（※2）関係）

工場等における指定建築材料の品質管理等に係る確認を遠隔地からの画像の確認等により実施する場合における構造方法等の認定に係る申請手数料の額を設定する。

（※2）申請者が工場等において行う試験に立ち会い、又は工場等における指定建築材料の製造、検査若しくは品質管理を実地に確認する必要がある場合及びその費用を定める件（平成27年国土交通省告示第1164号）

（5）その他

その他所要の改正を行う。

3. 今後のスケジュール（予定）

公布：令和6年2月頃

施行：令和6年4月1日（2.（2）、（4）及び（5）のうち一部関係）

令和7年1月1日（そのほか）

	現行	改正案	
令第百二十九条の二の四第二項第三号の認定に係る評価	410,000円	460,000円	
令第百二十九条の二の六第三号の認定に係る評価	410,000円	460,000円	
令第百二十九条の四第一項第三号（令第四百四十四条第二項において読み替えて準用する場合を含む。）の認定に係る評価	510,000円	1,380,000円	
令第百二十九条の八第二項の認定に係る評価	310,000円	1,120,000円	
令第百二十九条の十第二項の認定に係る評価	410,000円	1,360,000円	
令第百二十九条の十第四項の認定に係る評価	令第百二十九条の十第三項第一号に掲げる安全装置の機能を確保することができるものであることを確かめる場合	720,000円	1,440,000円
	令第百二十九条の十第三項第二号に掲げる安全装置の機能を確保することができるものであることを確かめる場合	310,000円	1,120,000円
令第百二十九条の十二第一項第六号の認定に係る評価	720,000円	1,440,000円	
令第百二十九条の十二第二項の認定に係る評価	510,000円	1,380,000円	
令第百二十九条の十二第五項の認定に係る評価	410,000円	1,360,000円	
令第百二十九条の十三の二第三号の認定に係る評価	410,000円	460,000円	
令第百二十九条の十三の三第十三項の認定に係る評価（令第二百二十三条第三項第二号の認定に係る評価を併せて行う場合を除く。）	外気に向かつて開くことのできる窓又は最上部を直接外気に開放する排煙風道を設けるもの	410,000円	700,000円
	排煙機を設けるもの	450,000円	770,000円
	上に掲げるもの以外のもの	590,000円	1,180,000円
令第百二十三条第三項第二号の認定及び令第百二十九条の十三の三第十三項の認定に係る評価	外気に向かつて開くことのできる窓又は最上部を直接外気に開放する排煙風道を設けるもの	410,000円	700,000円
	排煙機を設けるもの	450,000円	770,000円
	上に掲げるもの以外のもの	590,000円	1,180,000円
令第百二十九条の十五第一号の認定に係る評価	410,000円	460,000円	
令第三百七十七条の十第一号ロ（４）の認定に係る評価	950,000円	1,520,000円	
令第三百九十九条第一項第三号又は第四号ロ（これらの規定を令第四百四十条第二項、令第四百四十一条第二項又は令第四百四十三条第二項において準用する場合を含む。）の認定に係る評価	820,000円	1,150,000円	
令第四百四十四条第一項第一号ロ又はハ（２）の認定に係る評価	820,000円	1,150,000円	
令第四百四十四条第一項第三号イの認定に係る評価	310,000円	810,000円	
令第四百四十四条第一項第五号の認定に係る評価	410,000円	1,480,000円	
令第四百四十五条第一項第二号の認定に係る評価	410,000円	460,000円	
第一条の三第一項第一号イ並びにロ（１）及び（２）並びに同項の表三の各項の認定に係る評価【建築物全体】	床面積の合計が五百平方メートル以内のもの	260,000円	3,380,000円
	床面積の合計が五百平方メートルを超え、三千平方メートル以内のもの	360,000円	3,600,000円
	床面積の合計が三千平方メートルを超え、一万平方メートル以内のもの	460,000円	4,140,000円
	床面積の合計が一万平方メートルを超え、五万平方メートル以内のもの	720,000円	4,680,000円
	床面積の合計が五万平方メートルを超えるもの	1,020,000円	5,100,000円
第一条の三第一項第一号イ並びにロ（１）及び（２）並びに同項の表三の各項の認定に係る評価【基礎杭】		1,840,000円	
第一条の三第一項第一号イ並びにロ（１）及び（２）並びに同項の表三の各項の認定に係る評価【鉄骨の接合部】	床面積の合計が五百平方メートル以内のもの	260,000円	340,000円
	床面積の合計が五百平方メートルを超え、三千平方メートル以内のもの	360,000円	470,000円
	床面積の合計が三千平方メートルを超え、一万平方メートル以内のもの	460,000円	600,000円
	床面積の合計が一万平方メートルを超え、五万平方メートル以内のもの	720,000円	940,000円
	床面積の合計が五万平方メートルを超えるもの	1,020,000円	1,330,000円
第八条の三の認定に係る評価	1,420,000円	2,700,000円	

その他の定例報告事項

【 理23-7-他1 】

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和5年3月31日現在 (令和4年度増減数)		24	46	2,172
令和5年5月23日 第1回理事会	3月31日	(0)	(9)	2,172
令和5年6月16日 第2回理事会	6月9日	9	3	2,178
令和5年7月11日 第3回理事会	7月6日	1	3	2,176
令和5年9月28日 第4回理事会	9月21日	2	5	2,173
令和5年11月17日 第5回理事会	11月7日	2	5	2,170
令和6年1月19日 第6回理事会	1月12日	5	4	2,171
令和6年2月21日 第7回理事会	2月15日	0	2	2,169
累 計		19	22	2,169

《グレード別内訳》

S : 8 H : 287 M : 813 R : 575 J : 39 未 : 447 合計 : 2,169

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和6年2月15日現在

区分	登録・取消 承認	登録 社数	増 減							増減差	増 減 後 構 成 員 数
			取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計		
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194	
令和4年度合計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172	
令和5年度	第2回 (6月9日)	9	0	2	1	0	0	3	6	2,178	
	第3回 (7月6日)	1	0	0	0	0	0	3	-2	2,176	
	第4回 (9月21日)	2	1	0	0	1	0	3	-3	2,173	
	第5回 (11月7日)	2	0	2	0	0	0	3	-3	2,170	
	第6回 (1月12日)	5	0	0	1	0	0	3	4	2,171	
	第7回 (2月15日)	0	0	1	0	0	0	1	2	2,169	
	第8回 (月 日)										
	年度末処理										
	5年度計	19	1	5	2	1	0	13	22	-3	2,169
累 計	1,106	502	702	548	131	79	1,196	3,158	-2,052	2,169	

1. 転・廃業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	転業 1社	転業 0社	転業 2社	転業 4社	転業 0社
	廃業 9社	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社	廃業 5社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	0	6	3	0	13	22

構成員登録社数・増減一覧表

(R6. 1. 13~R6. 2. 15)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	75			0	75		
	東北	青森	36			0	36	
		岩手	32			0	32	
		宮城	39			0	39	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	62			0	62	
		関東	茨城	60			0	60
			栃木	50			0	50
			群馬	65			0	65
埼玉	51				0	51		
千葉	56				0	56		
東京	49				0	49		
神奈川	神奈川		44			0	44	
	新潟		新潟	85			0	85
			山梨	31			0	31
			長野	63			0	63
		富山	39			0	39	
北陸	石川	33			0	33		
	福井	43			0	43		
	岐阜	72		1	-1	71		
	静岡	92			0	92		
中部	愛知	126			0	126		
	三重	59			0	59		
	合計	2,171	0	2	-2	2,169		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	31			0	31	
	京都	47			0	47	
	大阪	106			0	106	
	兵庫	76			0	76	
	奈良	35			0	35	
	和歌山	35			0	35	
	中国	鳥取	15			0	15
		島根	22			0	22
		岡山	35			0	35
		広島	80	1		-1	79
山口		37			0	37	
四国	徳島	25			0	25	
	香川	44			0	44	
	愛媛	41			0	41	
	高知	22			0	22	
	九州	福岡	51			0	51
佐賀		25			0	25	
長崎		18			0	18	
熊本		25			0	25	
大分		20			0	20	
宮崎		25			0	25	
鹿児島		29			0	29	
沖縄		15			0	15	
合計		2,171	0	2	-2	2,169	

【理23-7-他2】

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2024年2月2日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
20(令和2年度)	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月	9,278	107.6	2,990	86.0	403	277.9	319,150	89.9
	2月	9,016	97.8	3,432	103.6	58	25.2	346,100	100.9
	3月	8,598	87.8	2,672	76.1	225	222.8	278,450	78.1
年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
20(令和3年度)	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月	9,311	89.4	2,905	83.0	160	126.0	298,500	83.7
	9月	9,200	95.0	3,201	99.5	104	140.5	325,300	100.0
	10月	10,859	109.7	4,015	116.3	161	75.2	409,550	115.1
	11月	8,513	89.0	2,774	80.3	79	49.4	281,350	79.6
	12月	8,712	97.2	3,206	100.6	82	57.3	324,700	99.7
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
年度計		84,325	91.9	29,017	88.3	1,334	79.0	2,968,400	88.1

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2023(令和5)年度 主要会議日程表

開催年月日	2023年(令和5年)							2024年(令和6年)								
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土		
2023年 (令和5年)	4	2	3	4	5	6	7	10	1	2	3	4	5	1	2	3
		8	9	10	11	12	13	6	7	8	9	10	11	4	5	6
		14	15	16	17	18	19	13	14	15	16	17	18	11	12	13
		20	21	22	23	24	25	20	21	22	23	24	25	18	19	20
		26	27	28	29	30	31	27	28	29	30	31	25	26	27	
2024年 (令和6年)	1	1	2	3	4	5	6	11	1	2	3	4	2	3	4	
		7	8	9	10	11	12	8	9	10	11	12	9	10	11	
		13	14	15	16	17	18	15	16	17	18	19	12	13	14	
		19	20	21	22	23	24	22	23	24	25	26	19	20	21	
		25	26	27	28	29	30	29	30	31	26	27	28	22	23	24

2023.12.15 現在

- ↓ 夏期・年末年始休日
- ◻ ↓ 土日・祝日
- ◇ ↓ 休日出勤
- ◇ ↓ 振替休日

開催年月日	三役会		理事会		委員会		その他		備考	
	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時
2023年 (令和5年)	4月	12:00						16:30		※全国事務局長会議
	5月	9:00								12:00 全数評取締役会
	5月	10:30		14:00 ※						※決算・事業報告・総会招集
	6月	9:30		11:30		15:00		17:00		14:00 全数評株主総会
	7月	15:00								
	7月	10:30		14:00						
	8月	13:00								14:00 創立50周年記念式典
	8月	14:00								15:30 祝賀会
	9月	10:00		11:30						
	10月	14:30								16:45 賛助会員との懇親会
	11月	14:00								12:00 全数評取締役会
	2024年 (令和6年)	12月	12:00		15:00 ※				17:30	
12月		14:00								12:00 全数評取締役会
1月		9:30		12:00		14:30 ※		18:00		※全国理事長会
2月		9:00								
2月		15:00								
3月		14:30		9:00				13:00		青年部会との懇親会
	3月	10:30		14:00				12:00		全数評取締役会

2024(令和6)年度予定	
2024年4月11日(木)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
2024年5月14日(火)	三役会(14:30) 参考:全数評取締役会(12:00)
2024年5月21日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
2024年6月14日(金)	三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全数評株主総会(14:00)

開運団体	
【青年部会】	
総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪	
その他	

開運団体	
【青年部会】	
総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪	
その他	

* = 変更箇所

【 理23-7-他4 】

< 北海道支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 1月分

(A)

提出日 令和6年2月14日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・16日(火) 三役会・役員会 ・30日(火) 例会・新年会	・24日(水) 性能評価工場審査 1社
函館		
室苦小樽		
旭川	・9日(火) 営業会議 (4社)	
北見		
帯広		
釧路	・24日(水) 例会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	1 ~ 3	1 ~ 5	75 ~ 100			○			
函館	1	1 ~ 2	1 ~ 3	30 ~ 80			○			
室苦小樽	5 ~ 9	1 ~ 3	1 ~ 2	90 ~ 110		○				
旭川	10	0 ~ 5	/	20 ~ 90			○			
北見	/	1 ~ 5	/	80 ~ 90			○			
帯広	2 ~ 9	2 ~ 4	1	90			○			
釧路	9	2 ~ 7	/	70			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hで2~9ヶ月とバラつきがある。Mは1~3ヶ月、R/J/未で1~5ヶ月。工場稼働率はS/Hで90~100%、M/R/J/未は75~100%。見積りは相変わらず「少ない」が多く19社61%で、「同じ」が11社35%、「多い」が1社3%であった。「新規・中小物件の見積りが少ない」、「工程ズレ・図面承認の遅れに苦慮」とのコメントが多い。中には、「見積り案件が若干出てきた」、「来年の夏頃や秋口まで仕事がある」とのコメントもある。 共同積算:1月 14,150t 平年比133% 前年比195%
函館	・先月と変わらず、稼働率・山積み共に低めで推移しており、手持ち量も少ない。見積りについては、春以降着手予定の物件は数件だが、計画(概算)は複数件出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・見積り案件はやや増加傾向だが、全体的な仕事量は少ない状況。100tクラスの案件が多く、ビル物含め400t以上の物件が極めて少ない。
旭川	・Mグレードの見通しは、先月とあまり変わらず鉄骨は稼働していない工場が3社、他は4月までは手持ちがあるがその先は未だ見積り中。Hグレードは今年の秋頃までの話はいただいているが、予定していても他社へいく物件が出てきている。
北見	・冬場の発注物件はほとんどない状況。翌年度の発注物件が多少聞こえてきている。
帯広	・各社、春頃までの仕事量は確保しているが、また値上げの話もあり懸念材料となりそう。
釧路	・工場の稼働状況は70%前後で、2月、3月も仕事が少ない状況。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2024 年（令和 6 年）1 月分

(A)

提出日 令和 6 年 2 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○1/16,18,19 R5 後期性能評価 (3 社) ○1/25 積算業務担当者会議・八戸支部会、青年部幹事会	○1/9～13 2024 春期 NDI-UT レベル 1 基礎講座 (多賀城) ○1/23 東北鉄構工業連合会経営近代化委員会 (新幹線トラブルにより中止) ○1/29 性能評価東北地区連絡会議 (WEB)
岩手県	○1/13 高校生溶接技術競技会・社会人溶接技術競技会同日大会 (創立 50 周年記念事業) ○1/17 県南支部会 ○1/18 盛岡支部会 ○1/22 岩手県知事への組合要望 ○1/23 青年部理事会、工場見学会、新年会	
宮城県	○1/24 役員会、営業担当者会議、新年会 ○1/26 工場性能評価審査 (1 件) ○1/30 青年部役員会	
秋田県	○1/12 青年部会安全祈願祭	
山形県	○1/31 青年部役員会	
福島県	○1/19 青年部役員会 ○1/26 いわき支部新年会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量 (ヵ月)			②稼働率 (%)	③見積物件の傾向			④工場加工費 (千円)		
	H	M	R・J	稼働率 (%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	5～21	2～8	1～3	60 ～ 120			○			
岩手県	3～10	1～8	1～2	70 ～ 100			○			
宮城県	7～12	2～6	1～3	70 ～ 110			○			
秋田県	6～8	2～6	1～4	70 ～ 100			○			
山形県	3～10	1～10	1～5	60 ～ 110			○			
福島県	5～8	1～12	0～9	10 ～ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	低調が続く県内見積物件はますます厳しい傾向であるが、過去の受注案件や他社からの外注で、稼働は何とか現状を維持している。仕事量への不安感は払拭できないが、この先の需要増に期待しながら、繁忙期に必要な人材を確保する為の待遇等、諸施策を模索している事業所も多い。
岩手県	工場稼働率・工場稼働率は横ばい傾向であるが、工場加工費は小屋物・コラム共に平均値で最高値となった。しかし見積物件数は引き続いて低水準が続く、各社の景況感も改善していない。建設業・運送業の 2024 年問題を前に、より一層の調査・情報収集に努める必要がある。
宮城県	見積物件数は微増も春先以降の物件が多く、当面の稼働率への影響は少ないと思われる。手持工事量も各社間でばらつきがあり、他社からの外注で埋め合わせる Fab も多い。新年度での需要増に期待したい。
秋田県	手持工事量少なく先行き不安。単価も上がる気配がなく依然として厳しい状況である。
山形県	今月の県内見積件数は前月より大幅に減少し、今期最低数と厳しく、今後の仕事量確保が心配される。
福島県	現在は多忙であっても、その先の仕事が埋まらないといった状況がこれまで以上に深刻になっています。現場からのチェック等の遅延で、その間の製作ができないといった事や製作開始時期が数ヶ月ずれてしまうといった話も多いようです。夏以降の情報が少しずつ出始めているので、目先だけの採算割れ物件には手を出さないことや、安値を出すと失注してもその価格が 1 人歩きするので注意が必要です。

< 関東支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 1月分

提出日 令和6年2月6日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況	
東京都	18日 理事会、賀詞交歓会 25日 三役会	関東支部活動・行事等	
千葉県	26日(金) 中小企業団体中央会理事会・新春交流会、青年部役員会・全体会議 性能評価3社		
神奈川県	17日 事業運営委員会、25日 役員会・情報連絡会・新春講演会・賀詞交歓会、30日 青年部会役員会		
茨城県	9日 千鳥会(茨城新聞社) 11日 建設業協賀詞交歓会 12日 組合賀詞交歓会 15日 建築士会賀詞交歓会 19日 全構協賀詞交歓会 22日 中央会賀詞交歓会 29日 中性子予備試験結果討論		
埼玉県	9日(火) 新年挨拶回り、総務委員会 16日(火) PAWG(フェーズドアレイ実証実験)打合せ 17日(水) 組合理事会及び新年会 20日(土) 青年部会新年会 22日(月) 組合会計監査 23日(火) 県東支部会 25日(木) 県北支部会 30日(火) 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク幹事会		
栃木県	1/5 新年挨拶回り、1/17 青年部役員会、1/22 性能評価サポート、1/23・25 性能評価審査(2社)、1/26 工業会新年会、1/26 物流2024年問題に関する講習会		
群馬県	1/22三役会・役員会・新年会、工場審査(3社)		
長野県	13日(土)・14日(日)UT実技講習会、17日(水)建専連 新春理事会、18日(木)青年部役員会、25日(木)顧問会議と行政との懇談会及び新年会、26日(金)アルプス鐵構事業協同組合及び長野県鐵構事業協同組合中信支部新年会、27日(土)UT実技講習会		
山梨県	18日 工場審査サポート(H1社) 23日 工場審査サポート(M1社) 24日 青年部会 25日 2024年問題講習会/新年互礼会 26日 経営近代化委員会		29日 教育技術委員会 31日 溶接安全委員会 アーク溶接特別教育 高校2校、一般1回
新潟県	1/26 正副理事長会議 1/30 性能評価サポート(2社)		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	6~13	3~5	1~3	70~100		○				
千葉県	3~12	3.0	1.0	50~100		○				
神奈川県	8~12	2~8	1.0	50~100		○				
茨城県	7~20	4~8	2	70~100		○				
埼玉県	5~24	2~10	1~4	60~100		○				
栃木県	8~12	3~6	1~4	80~120		○				
群馬県	6~11	3~9	3	80~100		○				
長野県	4~11	0~9	2	70~105			○			
山梨県	9~12	0.5~9	2	60~110			○			
新潟県	9~14	2~8	1~3	70~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	1月に入り仕事量が下落基調となった感があり、増えつつあった見積り依頼が減ってきている。未だ、鋼材等の価格上昇分、物価高騰分の価格転嫁や適正な加工費の確保ができないファブが多い。また、恒常的な図面の承認遅れ、追加変更等は、工期や製作工程ズレなどで契約遂行上、支障があることから早期の解消が望まれる。なお、計画変更等で山がずれて山積みのない月ができたファブがある。
千葉県	地場ゼネコンの分件が少ない。見積りも少ない。また、計画はあるが図面が来ない。年が明けても物価高の勢いが止まる傾向にない。
神奈川県	昨年と状況は変わらず、厳しい受注環境だと感じる一方、ゼネコンの姿勢は人員不足に困ったとの声が多く、FABとの共存(FAB以外の協力業者も)を話す会社が多くなった感です。現場鍛冶工や溶接工の常用単価も段々と上がっており、工場加工も強気の価格で出したいが失注する恐れから踏み込めない同業者がほとんどです。 コラムの納期に関しては350角を境に大型は納期がかかるようになってきた。
茨城県	・地場案件が出てきている。商社案件は前半は少ないが、後半から来年に向けて増えてくるとの事。単価は4月以降鋼材・ボルトの値上げがあるとの事なので、単価に反映した見積りを入れたい。加工費の方も上乘せできるように価格調整していきたい。
埼玉県	ここ埼玉では高速道路にスマートインターチェンジを設けるや新設道路などで道路交通網の充実が図られ、それに伴う工業団地の開発などで、物流倉庫等の物件が旺盛である。一方、商業施設や事務所ビルなどは、今一つ景気の明るさが見通せないせいか伸び悩んでいる。そのため、組合員において仕事量や稼働率の2極化が進んでいる。
栃木県	・前半、仕事量が薄い状況だが先も不透明との声が多く聞かれる。 ・現場工期の遅れが、工場工程に影響している企業有り。 ・協力的に仕事量が薄いため仕事の取り合いが始まっているとの声もある、協会内で情報を密にし、適正単価での受注をお願いしたい。
群馬県	受注は決まっていたが、延期となる物件が出始めた。今年は後半まで薄い状態が続くが、その後忙しくなることを期待する。運送業の2024年問題について、現在運送費を少し割高で見積書を提出しているが、まだ実際は分からない。
長野県	・工期の先送り等の影響が今年夏以降改善されるのか、見通しがつかない。 ・鋼材の値段がここに来て上がり始めている。 ・見積りは普通に戻ったが、差値が安すぎて辞退している。結果仕事がない。大阪万博の決定図が遅く、工場稼働率が極端に落ちている。 ・6月からの見積り物件少ない。なんとか6・7月までは90~100%稼働の見込み。契約のネゴがせまられると余裕が生まれ出せない。 ・(消耗剤・塗料の材料費は上がっている)ので圧迫される ・2024年度は、仕事が少ない見通しの様で、少し心配である。周りの工場とよく連絡をとり合い、安値受注にならない様、注意したい。
山梨県	図面の承認遅れにより稼働率の低下、また製作途中で建方の数か月遅れが発生し、材料置場に苦慮している企業もある。
新潟県	11.12月と地場案件の見積りが少なく、手持ち工事量が少なくなっている。地場物件が少ないのでGCの指値が厳しくなっている。副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2024年（令和6年）1月分

(A)

提出日 令和6年2月8日

① 全構協推進事業の現状		北陸支部活動・行事等
都道府県	各県組合活動・行事等	
富山県	15日(月) 工場審査(Hグレード1社) 25日(木) 第2回理事会・講演会・新春懇談会	19日(金)全構協理事会(東京) 全国理事長会、新年賀詞交換会(東京)
石川県	9日(火)JSCA新年互礼会青年部(中止) 20日(土)JSCA記念講演会青年部 23日(火)第6回三役会	
福井県	18日 共同積算システム改良会議 19日 県中央会講習会 30日 定例三役会・役員会・臨時総会・新年会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R+J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～10	2～5	2～3	75～100			○			
石川県	8～12	2～4	1～2	80～100			○			
福井県	6～10	2～8	1～2	80～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	大手・中小ファブとも先月と工場稼働率などあまり変わらない。鋼材価格は概ねゼネコンは認めてくれる様になったが、輸送費などその他の値上がり分については、反応が非常に悪い。鋼材メーカーの値上げアナウンスが再び聞え始めており、引き続き粘り強く価格交渉をしていかななくてはならない。
石川県	1月1日に能登を震源とする大地震があり、各社被害状況の確認作業に追われていた年明けでした。能登のファブの一部は現在も稼働できない状況にあり、工場の建物被害や機械の被害は少なかったものの、工場関係者が出勤できず避難生活を送っている会社もある。金沢でも一部液状化などで道路の寸断もあり、復興については時間を要すると思われる。一日でも早く被災ファブが復興できるようみんなの力を合わせ様々な支援をしていきたい。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・材料をはじめとして鉄骨製作に必要な諸経費が高騰を続ける中、設計価格の上昇は期待できず不調や工期延期となる物件は後を絶たない。 ・各グレード共に昨年末までの受注物件製作のため稼働率は比較的高いが、今春から夏にかけての新たな物件確保に困窮している。 ・県内ファブでは能登半島地震による大きな被害報告はないが、昨年からの啓発活動をはじめたBCP(事業継続計画)策定の重要性に改めて気づかされた。今後も策定啓発を継続していくことが重要である。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年(令和6年) 1月分

(A)

提出日 2024年(令和6年) 2月 1日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	25 日 (木) 理事会	19 日 (金) 全構協 三役会・理事会 出席 26 日 (金) 中部BC 青年部 30 日 (火) 中部支部会
静岡県	26 日 (金) 三役会 31 日 (水) 保護具着用管理責任者研修	
愛知県	9 日 (火) 正副理事長会・理事会 16 日 (火) H部会 性能評価工場審査 5件	
三重県	19 日 (金) 三重県青年部と岐阜県青年部合同工場見学会 24 日 (水) 安全祈願祭(多度大社) 24 日 (水) 第9回理事会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3 ~ 10	3 ~ 7	1 ~ 4	50 ~ 130		○				
静岡県	6 ~ 12	2 ~ 8	1 ~ 6	70 ~ 120			○			
愛知県	10 ~ 12	3 ~ 9	2 ~ 4	50 ~ 120		○				
三重県	10 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 4	95 ~ 113		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・物流倉庫物件もまだ有り忙しい状況が続きます。特に5月連休明けはもう加工が手一杯の状態です。 ・中小案件の動きが鈍く低迷しており、物件の取り合いになって、加工費が下がる心配がある。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・夏以降の案件については数が少なくなりそうなので、取り合いでの単価の崩れが心配要因である。 ・今年中は100%埋まったが来年以降の用途は立っていない。見積りもない状況である。 ・仕事量が少ない中、上半期は何とか仕事量が確保できた。厳しいのは下半期だと思っている。 ・県内と関東から関西圏までの受注済み物件を中心に1月～4月まで稼働率100～110%程度で推移する見通しである。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・年内山積みはある程度、目途がついていますが、来年についてはゼネコンも受注に苦戦していますのでどうなるか不安を感じている。 ・2極化がもっと進みます。海外FABの進出が進みます。 ・昨年予想していたより中小物件は出てきているように思います。 ・4月からの受注はありますが、工期ずれにて3月までは仕事量も少ない見通しです。 ・働き方改革、人材確保に対応できる体制作りを引き続き行っていきたいと思います。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・建設コストの高騰が続き、厳しい。鉄骨需要量の落ち込みが続き、目先の物件が少ない。 ・上記のような状況にありながらも来年以降の物件の兆しは出てきたように思われる。 ・Hグレードは1年先までの受注は確保されている。 ・2024年問題を見据え、長期の物件については見積時の運搬費について、4月以降別途協議で提出している。 ・工事決定しても、正式設計図が決まらなかったり、製作行程表を提出しても施工図の承認が遅延したりと、スムーズに製作できず、残業対応だけでなく、協力会社に応援をお願いして対応している。このような状況で2024年問題に対応できるか不安。 ・ファブの中に今後の鋼材単価の動向について気になるとの意見が多い。

< 全構協近畿支部 > 状況報告書

2024年(令和6年1月)

(A)

提出日 令和6年2月9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・1/17 工場審査 1社 ・1/26 合同新年会(理事会、認定工場部会、青年部会)	
京都府	・1/9 四役会 ・1/12 工場審査 1社 ・1/24 近畿地区組合事務局との連絡会リモート	
大阪府	1/10第4回技術委員会、1/12第4回運営共済事業委員会、 1/17第5回定例理事会、1/12, 16, 22, 29工場サポート(4社) 1/23、26工場審査(2社)	
兵庫県	・1/12 運営委員会 ・1/29 工場審査 1社 ・1/17、1/23、1/25、1/30 サポート 4社 ・1/26 第4回四役会、第4回理事役員会	
奈良県	・1/24 Web会議 ・1/29 第3回共済・経営近代化委員会	
和歌山県	・1/25 性能評価サポート(2社)	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8 ~ 16	1 ~ 10	1 ~ 4	70 ~ 100		○				
京都府	1 ~ 12	1 ~ 3	0 ~ 3	60 ~ 120			○			
大阪府	6 ~ 13	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
兵庫県	6 ~ 14	3 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
奈良県	~	3 ~ 7	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
和歌山県	6 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	前回報告からさほど変化はなく、Hグレードは受注残を含め年内加工の目処は立っているがスポットの空きは見られる。工期の延長などが要因だが、それに代わる物件が見当たらないのが現状。また一般的にMグレードが活躍出来る200~500tクラスの物件は相変わらず枯渇傾向。需要は相当少ないと見られる。業界紙にも掲載されている通り今年是我慢の年であり、秋口からの物件推移に期待したい。鋼材価格はメーカー発表により形鋼ベースで直近@10/kg程度の値上がる予定。見積もりベースで加味する必要がある。
京都府	春から夏にかけての引合いはあるが足元の受注量が少ない。能登地震の影響で鋼材価格の上昇を懸念。相変わらず引合いは少なく見積依頼は2025年以降の案件となっている。今年1年は低調な状況でどこまで踏ん張れるかです。仕事量も少ない。単価(加工)もよくない。図面チェックのおくれで建て方納期変更も多い。ほとんどは見積も引き合いも少なく先行き不安との意見。元請自体が受注で出来ない状況。Hグレードの中には年内受注完了し来年中旬まで見通しありの声も。
大阪府	2024年に入っても、物件数は少ないままで受注量の格差が大きい上、暫くは、この状態が続く見込みである。受注量によってファブ同士で、仕事の平均化を図れば良いのだが、そのためには、より見通しの良い情報交換が望まれる。更には、図面決定の遅延が常態化して、工程管理が難しいのも解決せぬまま、今年春からの建設・物流の『2024年問題』に手を打っていかねばならない。
兵庫県	先々の物件は多々あるようですが、今年(直近)の仕事が全体に薄く地元民間案件も見積り件数が少なく、単価についても以前より若干厳しい指値があるようです。また著名物件及び大型再開発案件は一年以上前からの仕込みとなる為、対応出来るファブも限られ同グレードでも需要格差があります。徐々に人手不足及び休日・残業規制の影響で工場の稼働率ならびに生産性が落ちてきているとの事です。材料メーカーは需要の落ち込みに反してもう一段の値上げとなり、鋼材の値上げ・固定費アップを鉄骨単価に完全に反映しきれなく経営の舵取りに苦労しそうです。
奈良県	・中小物件・地元案件の見積は相変わらず少ないです。小物件については木造が増え、地元工務店からの見積はかなり少なくなっています。一方、夏以降の中~大型物件の引合いは若干増えてきているような印象もあります。また指値も厳しく受注価格の維持に苦戦していますが、タフな交渉と我慢が必要だと考えます。 ・残業時間規制と賃上げ気運の高まりという、我々にとっては相反する2つの課題に対応しなければいけない意義もそのようなところにあると思います。 ・4月以降の輸送価格の動向については、注視が必要だと思います。また現場での待機時間の費用負担等についても、見積条件書に記載し、客先との事前の取決めが重要になると考えます。
和歌山県	状況は、先月と変わらず見積・引き合い物件はなお少なく、工場稼働率も100%を切る工場も目立ってきています。こんな状況ですが今年になってメーカーは、鋼材の価格を上げる方針を打ち出しています。今年前半は、FABにとって厳しい状態が続くのではないかと考えますが、安値受注をしないように組合として申し合わせ、仕事量と加工価格を考え直す時だと考えます。また、耐震性に優れた鉄骨構造をもっとアピールしていくべきかと思えます。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年(令和6年)1月分

(A)

提出日 2024年(令和6年) 2月8日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況			
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等			
鳥取県	10日(水)	東部支部例会	19日	全構協:第6回理事会 全国理事長会 新年賀詞交歓会(東京)		
	25日(木)	工場審査サポート1社				
	31日(水)	青年部会 新年例会				
島根県	24日(水)	性能評価工場審査 AM1社(雲南市)、PM1社(出雲市)				
岡山県	27日(土)	青年部会 新年会(岡山市)			25日	全構協:人材育成委員会(東京)
	30日(火)	50周年実行委員会(岡山市)				
広島県	24日(水)	JSCA中国支部技術発表会・賀詞交歓会				
	24日(水)	永年継続企業の表彰を祝う会 商工会議所				
	26日(金)	第6回三役会・理事会、セミナー、新年互礼会				
	27日(土)	エンドタブ施工講習会				
	15~18、22日	工場審査サポート5件				
山口県	13日(土)	青年部会新年会				
	24日(水)	創立50周年記念事業準備委員会				

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 14	2 ~ 7	1 ~ 2	70 ~ 150			○			
島根県	8 ~ 9	2 ~ 8	1 ~ 1.5	50 ~ 90			○			
岡山県	9 ~ 14	3 ~ 10	2 ~ 3	80 ~ 100			○			
広島県	10 ~ 20	4 ~ 8	1 ~ 6	60 ~ 110			○			
山口県	3 ~ 6	1 ~ 4	2 ~ 7	70 ~ 100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	県内H・Mグレード各社の手持ち工事量・稼働率に格差はあるものの、県内外の同業他社から出来るだけ経費率の高い加工支援依頼を頂きながら、極端な原価割れするような安値受注しない努力している様子が伺える。年度末に掛けて残工事の追い込みは、ほぼ落ち着いて一服状態である。2024年問題による影響が今後長期にわたって、どのように加工経費の維持を保てるか正念場を迎える為、これから先も組合員同士の情報共有と、粘り強い協力体制の強化と団結力の必要性が高まって来ているようだ。
島根県	Hグレードでは、9月くらいまでの山積みが見えており、9月以降についても少しずつ見積りが来ている模様です。Mグレードは、直近の仕事はあるものの、春先以降については先行き不透明な構成員企業が多い模様です。Rグレード以下の下位グレードでは、Mグレード同様に春先以降の見通しが見えない様子で、見積物件数が少なく先行きは不透明な状況となっております。
岡山県	年度末にむかって繁忙になるべき時期であるが、都心に需要のあるHグレード以下は以前余裕のある状況が続いている。特に地方公共に於ける箱物需要は低く岡山県内ではSグレード指定の岡山市役所新築工事があるだけである。このような状況に拍車をかけるのが公共低層案件のCLT化であり、Mグレード以下が本来製造すべき領域に木造が侵食してきているのが現状である。協会としてこのような状況を傍観するのではなく、再び公共のS造化といった活動を積極的に実施すべき時に来ているのではないかと考える。
広島県	稼働率は、H・Mグレードの回答企業全社が90%以上に対し、Rグレードは1/3が70%以下となっており、グレード間格差が生じている。手持ち工事量は、Mグレード、Rグレードともに平均手持月数が前月より減少しており、先行きの不安を訴える企業も散見される。見積りについては、「多い」の回答は無く、「少ない」の回答が65%で、全体的に先行きの厳しさが想定される。また、見積もりが少ない中でも、中小規模案件、地場案件の減少が顕著であり、新築案件の減少傾向や、しばしば発生する物件の延期・中止など、じわじわと進む環境悪化に不安は拡大しており、来夏以降の大型物件の本格出件を契機とした鉄骨需要の回復を、待ち望む状況。
山口県	Hグレードは今年に入って見積り依頼がかなり減っている様子で、近辺でも7月以降の仕事量が随分と減少している。遠方でも仕事があればと思うが2024年問題で輸送コストを考えると決断が難しい。また、今月は年始休暇で不足の切板等が入荷せず稼働率に影響があったと話す。M・Rグレードは「小規模物件、改修工事、年度末のかけ込みで忙しい」や「今は落ち着いているが3月頃からは、今後は物件が重なる」との声がある。見積物件数は各社で差がある様子。トラック、建方重機の手配が難しく単価値上げの要請もあり、鋼材の一次加工も混んでいて納期が2~3割程度遅くなっている。施工図承諾も相変わらず遅く変更も多い。今後の工期対応が一層難しくなりそうだと懸念する声があがっている。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年(令和6年)1月分

(A)

提出日 令和6年2月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	11日(木)工場審査サポート 16日(火)工場審査 17日(水)情報交換会 10日(水)～12日(金)UTレベル1講習会	
香川県	9日(火)理事会・新年会 11日(木)働き方改革及び2024年物流改革セミナー打ち合わせ会議 24日(水)工場審査 25日(木)工場審査	
愛媛県	20日(土)青年部例会・新年会	
高知県	16日(火)工場審査サポート	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	5 ~ 7	~ 3	~ 2	80 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 4	~	40 ~ 100			○			
愛媛県	5 ~ 14	3 ~ 8	2 ~ 5	80 ~ 100			○			
高知県	6 ~	2 ~ 6	1 ~ 4	80 ~ 110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	全体的に見積り依頼が少なく、あっても大型案件はなく、小型。上向き気配は見られない。 Mグレードで4月頃、Hグレードで6～7月頃までの仕事を持っているが、それ以降の受注が少なくなることが懸念され、仕事量の確保が課題。 落ち着くかと思われた材料費の値上がりに警戒感がある。
香川県	設計見積・ゼネコン見積共に少ない。特に県内物件は少なく県外物件のウエイトが増えているが、今後の見通しは不透明な状況にある。また、鋼材・副資材等の材料・窯鍛冶工の常用単価の値上げなど課題は多く適正価格の取り組み強化が重要である。
愛媛県	1月の稼働率は例年落ちる傾向があり、今期も8割9割操業の工場が大半である。但し、2月3月からは各工場とも稼働率100%以上で残業込みとの事。先を占う見積り依頼だが、グレードに関わらず「少ない」との事、一方で地場物件(100トン以下)の見積りは増えてきたとの声も上がるが「いずれもゼネコン間競争物件の為、受注の成否は不明」との事。このことから地場中小物件は少ない事がよく分かる。
高知県	相変わらず全体的に見積りは少ない状況が続いているが、一部のFABは一定量の見積りはある。来年度の仕事確保が懸念される状況である。

＜九州支部＞ 状況報告書

2023年度(令和5年度) 1月分

(A)

提出日 令和 6年 2月 5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県		九州支部活動・行事等
福岡県	・1/11 建設関連団体合同賀詞交歓会 ・1/16 技術委員会 ・1/18 三役会議 ・1/20 青年部安全祈願、例会、新年会 ・1/23 経営対策委員会(WEB) ・1/29.31 性能評価工場審査(H1社、M1社)	
佐賀県	1/9 安全祈願祭・官庁他挨拶回り・理事会 1/11 中小企業団体中央会 役員会 1/18 建設業、建産連主催 新春の集い出席 1/20 青年部例会	
長崎県	1/12 総務・経営対策委員会、1/15 新年挨拶回り・長崎県建設産業団体連合会 賀詞交歓会出席、1/16 検査・技術委員会(講習会WG)、1/23 長崎県建築鉄 骨研究会専門委員会出席、1/22・25・26 工場サポート	
熊本県	1/11 理事会、定例会、新年会 1/16、18 認定サポート部会	
大分県	1/12青年部役員会、青年部懇親会 1/25工場審査事前打合せMグレード1社 1/30工場審査事前打合せRグレード1社	
宮崎県	1/16 H部会パトロール立会い 1/17工場パトロール(1社)・三役会・第5回理事会開催 1/20 青年部会幹事会・新年会(ゴルフコン・懇親会) 1/24溶接競技大会表彰式出席 1/25 組合新春懇談会(全員協議会・賛助会員との意見交換会・交流会) 1/30工場パトロール(2社)	
鹿児島県	1/18青年部会役員会(Web) 1/23性能評価支援パトロール 1/26性能評価支 援パトロール 1/29理事会・新年会(鹿児島県知事と懇談)	
沖縄県	・1/5日:沖建協新春の集い,9日:中央会新春講演会, 11日:建設関係団体新年 会,29日:性能評価審査工場サポート	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 5	1 ~ 3	70~100			○			
長崎県	8 ~ 13	4 ~ 10	2 ~ 3	60~110		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	95.9		○				
大分県	4 ~ 9	3 ~ 7	-	80~100		○				
宮崎県	6~10	2~6	1~3	80~100			○			
鹿児島県	4~12	1~7	1~2	75~100			○			
沖縄県	2 ~ 3	1 ~ 3	1 ~ 2	60~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・今年の仕事量は少ないと予想される一方で、運賃やトラックの手配など、2024年問題の影響が懸念される。
佐賀県	・仕事量、見積りに少ない状況が今後も続くようで、先の見通しが不安である。 ・図面承認の遅れが製作工程に支障を来し、生産効率が落ち利益確保が厳しくなっている。
長崎県	・見積り件数が落ち着いている。令和6年の見積(100t~200t)が出てきた。ただ物価上昇に伴う価格交渉が追いつかない。 ・承認回答の戻りが遅く、製作の日数不足が生じている。 ・Fab間の協力単価の見直しが必要・・・(安い)。
熊本県	見積が少ない。(概算は多い) 公共工事が少ない。 中小物件が少ない。 副資材が高くなった。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	◎年があけて中小物件の見積が全くない。先行き不透明。図面の決まりが悪く、製作の予定が立てられない。ゼネコンの指値が 厳しくなってきた。◎見積は少ない。◎周りは値上げしているが値上げしている割には単価は上がらない。
宮崎県	・年明けから年度末にかけて、物件が少なく稼働率も下がっている状況。今後は2024年問題が実際どのように影響してくるのか注 視したい。
鹿児島県	元日からいろいろと考えさせられる波乱の幕開け。年度末に向けて忙しくなるので事故には気を付けたい。2024年は働き方改革 の推進と会員間の協力体制を強化して頑張ってください！
沖縄県	・山積み及び工場稼働率は、各グレードばらつきがある。図面承認遅れによる短納期で製作工程の調整に苦労している。中小物 件の引き合いが少ない。

【理23-7-報6】別冊

全構協・青年部 意見交換会

2024年2月21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

全構協・青年部 意見交換会 議事次第

(一社)全国鐵構工業協会

場所: 鉄鋼会館 801室

日時: 2024年2月21日(水)

13:00~16:00

※ 事務連絡(本日のスケジュール概略・名簿での出席者紹介)

1. 全構協 永井会長挨拶

2. 全構協 2024年 年頭所感 説明

3. 意見交換

(1) 福利厚生

(2) 2024年問題

(3) 業界を取り巻く環境

(4) 人材育成

~~~~ 休憩(10分) ~~~~

(5) 青年部の活動上の課題

(6) 自社の社員確保

4. 結び 永井会長

◎ 懇親会

・時間 : 16:15 ~ 17:30(予定)

・場所 : 鉄鋼会館 802~804 号室

以上



2023年度 全構協・青年部 意見交換会

扉

机

机

2024年2月21日(水) 13:00~16:00

鉄鋼会館801号室

宮崎県

大分県

全青会

全青会

山口県

愛媛県

福島県

三重県

奈良県

長崎県

宮城県

石川県

和歌山県

秋田県

愛知県

山梨県

群馬県

富山県

北海道

京都府

神奈川県

新潟県

鳥取県

岩手県

栃木県

滋賀県

徳島県

高知県

山形県


茨城県

大阪府

福岡県

熊本県

岐阜県

|                                                                                     |               |                |               |
|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------|---------------|
|  | M × 4         | M              | M             |
| 総務部部长<br>大原 弘光                                                                      | 総務課長<br>滝本 英二 | 技術部部长<br>新村 洋行 | 事務局長<br>平井 直樹 |

専務理事  
小貫 武

副会長  
大竹 良明

会長  
永井 毅

理事・相談役  
米森 昭夫

岩永 洋尚

登尾 昌弘

妹尾 一人

出雲 津芳

寺田 健信

三浦 隆宏

佐藤 正記

岩永 洋尚

登尾 昌弘

妹尾 一人

出雲 津芳

寺田 健信

三浦 隆宏

佐藤 正記

※飲み物：ペットボトル水(持込)

全構協・青年部 意見交換会(懇親会) 出席者名簿 (全構協)

2024年2月21日

| 組 織 / 役 職 |     | (支部) | 氏 名 (敬称略) | 意見<br>交換会 | 懇親会 | 備 考 |  |
|-----------|-----|------|-----------|-----------|-----|-----|--|
| 全構協       | 三 役 | 会 長  | 永 井 毅     | 出         | 出   |     |  |
|           |     | 副会長  | 大 島 嗣 雄   | 欠         | 欠   |     |  |
|           |     | 副会長  | 大 竹 良 明   | 出         | 出   |     |  |
|           |     | 相談役  | 米 森 昭 夫   | 出         | 出   |     |  |
|           | 理 事 | 支部長  | 北海道       | 佐 藤 正 記   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 東 北       | 三 浦 隆 宏   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 関 東       | 秋 山 順 一   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 北 陸       | 寺 田 健 信   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 中 部       | 柏 原 正 明   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 近 畿       | 出 雲 津 芳   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 中 国       | 妹 尾 一 人   | 出   | 出   |  |
|           |     | 〃    | 四 国       | 登 尾 昌 弘   | 出   | 出   |  |
|           | 事務局 | 専務理事 |           | 小 貫 武     | 出   | 出   |  |
| 事務局長      |     |      | 平 井 直 樹   | 出         | 出   |     |  |
| 技術部長      |     |      | 新 村 洋 行   | 出         | 出   |     |  |
| 総務部部長     |     |      | 大 原 弘 光   | 出         | 出   |     |  |
| 総務課長      |     |      | 滝 本 英 二   | 出         | 出   |     |  |
|           |     |      |           | 17        | 17  |     |  |

全構協・青年部 意見交換会(懇親会) 出席者名簿 (青年部)

2024年2月21日

| 都道府県 | 氏名     | 会社名       | グレード | 役職        | 意見交換会 | 懇親会 |
|------|--------|-----------|------|-----------|-------|-----|
| 北海道  | 北川 亮   | (株)北川組鉄工所 | H    | 代表取締役専務   | ○     | ○   |
| 青森県  | 菅岡 哲郎  | (株)三輪鉄建   | M    | 副社長       | 欠席    | 欠席  |
| 岩手県  | 加賀谷 浩一 | (株)カガヤ    | H    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 宮城県  | 中辻 淳   | 正和工業(株)   | H    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 秋田県  | 小野寺 呂典 | (株)ユーホク   | H    | 常務取締役兼工場長 | ○     | ○   |
| 山形県  | 布施 拓也  | 布施建設(株)   | M    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 福島県  | 菟川 英之  | (株)郡山鉄工所  | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 茨城県  | 加藤 康彦  | 加藤鉄工建設    | 未    | 代表        | ○     | 欠席  |
| 栃木県  | 石原 秀紀  | (株)イシハラ   | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 群馬県  | 青木 聡   | (有)青木鉄工所  | M    | 専務        | ○     | ○   |
| 埼玉県  | 新井 公太  | (株)アラコウ   | H    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 千葉県  | 杉本 龍生  | (株)杉本製作所  | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 東京都  | 池田 和隆  | 池田鉄工(株)   | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 神奈川県 | 鈴木 昭典  | 佐原工業(株)   | R    | 専務取締役     | ○     | ○   |
| 新潟県  | 菅家 基史  | ファブ・イス(株) | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 山梨県  | 鈴木 誠   | (有)鈴木鉄工所  | M    | 専務        | ○     | ○   |
| 長野県  | 長岡 拓馬  | 長岡鉄工(株)   | H    | 専務取締役     | ○     | ○   |
| 富山県  | 西村 大仁郎 | 中越鉄工(株)   | H    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 石川県  | 東 正和   | マルト鉄工(株)  | R    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 福井県  | 本田 学   | (株)加藤製罐   | M    | 取締役部長     | 欠席    | 欠席  |
| 岐阜県  | 多和田 靖也 | (株)カジケイ鉄工 | H    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 静岡県  | 白井 基之  | (株)ウエハラ   | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 愛知県  | 前川 剛志  | (株)誠和工業   | 未    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 三重県  | 松岡 勝美  | (株)マツオカ鉄工 | M    | 専務取締役     | ○     | ○   |
| 滋賀県  | 前田 祐一  | 前田工業(株)   | R    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 京都府  | 森本 真生  | (株)森本工業所  | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 大阪府  | 吉川 智寛  | (株)吉川工業   | 未    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 兵庫県  | 西村 好太  | 西村建設鋼業(株) | R    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 奈良県  | 水野 壮平  | 水野鉄工(株)   | M    | 常務取締役     | ○     | ○   |
| 和歌山県 | 横田 敏郎  | (有)横田工作所  | M    | 代表取締役     | ○     | 欠席  |
| 鳥取県  | 西原 泰仁  | 大照建工(株)   | M    | 専務取締役     | ○     | ○   |
| 島根県  | 勝部 聡士  | 出雲鉄工(株)   | M    | 取締役営業部長   | ○     | ○   |
| 岡山県  | 尾高 信宏  | (株)共信     | 未    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 広島県  | 遠藤 健太  | 遠藤工業(株)   | H    | 専務取締役     | ○     | ○   |
| 山口県  | 藤澤 敦祐  | (株)フジサワ鐵工 | R    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 徳島県  | 杉友 伸康  | 大伸工業(有)   | R    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 香川県  | 金井 宏文  | 金井工業(株)   | M    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 愛媛県  | 上田 政志  | (株)林鐵工所   | H    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 高知県  | 岡村 康一  | (有)岡村鉄工   | R    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 福岡県  | 武未 潔命  | (株)共和製作所  | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 佐賀県  | 古賀 伸忠  | (有)古賀機械   | R    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 長崎県  | 武田 政彦  | (有)武田鉄骨   | M    | 専務取締役     | ○     | 欠席  |
| 熊本県  | 郡野 淳   | (株)郡野鉄建   | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
| 大分県  | 大鍛治 洋介 | 中之島鉄工(株)  | M    | 常務取締役     | ○     | ○   |
| 宮崎県  | 阿萬 祐典  | (有)戸敷興業   | M    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 鹿児島県 | 入木田 智聡 | (有)入木田鐵工  | H    | 専務取締役     | ○     | ○   |
| 沖縄県  | 下地 秀人  | (株)宮昌工業   | H    | 工事部長      | 欠席    | 欠席  |
| 全青会  | 高田 知明  | 北栄興業(株)   | H    | 代表取締役社長   | ○     | ○   |
| 全青会  | 坂本 泰雄  | 坂本建設(有)   | M    | 代表取締役     | ○     | ○   |
|      |        |           |      |           | 46人   | 43人 |

年 頭 所 感

2024年

2024年2月21日



# 年 頭 所 感

一般社団法人 全国鐵構工業協会  
会長 永 井 毅

皆様、あけましておめでとうございます。  
2024年の新春を迎え、心からお慶びを申し上げます。コロナ禍が一段落し、久しぶりに平常が戻ってきたお正月となりました。皆様一人ひとりが清々しい気持ちで新年を迎えられたことと思います。

一昨年6月に全国鐵構工業協会の会長を拝命し2年目も半ばとなり、詰めの時期に入っております。本年も引き続き協会および構成員の皆様の発展のために全力を尽くす覚悟でおりますので、皆様におかれましても、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、世界情勢では、東欧・中東等、各地での紛争は収まらず、また、東アジアにおいても混迷の度合いはますます深まってきました。国内経済面では、長引く円安傾向に伴う諸物価高騰、働き方改革への対応、2024年問題、SDGs等、社会構造がめまぐるしく変化し、不確実性が増してきた年であったと思います。

このような難しい状況は、この先もしばらく続くと考えられますが、事業活動にあたっては常に的確な対応を目指し、積極的に構成員の皆様とのコミュニケーションの深化に努めてまいります。

鉄骨業界では、2021年度の推計鉄骨需要量は465万トン、2022年度が431万トンであり、2023年度も400万トン程度になると考えており、引き続き先行きの不透明感は払拭できず中小規模の物件については不安定な状況が継続すると見込まれる一方、大型物件は着工

遅れによる影響を受けつつも堅調に発注されると見通しており、鉄骨需要全体としては総じて横ばい傾向が続くものと見ております。

新たな視点で2024年以降に目を向けると、耐震性向上のための建て替え需要、大阪万博、物流中継基地の新築需要等、底堅さも見えてきます。また、経済安全保障政策に関連する各地での工場建設も視界に入ってきます。

この様な状況下において、我々は決して焦る必要はありません。働き方改革下での我々の業界の現行の生産規模は400万トン程度であると考えており、今後は生産性の向上により収益性を改善し、従業員の賃金上昇に、より一層取り組みたいと考えております。それが多様な人材の確保にもつながっていき、更なる生産性の向上に結びついていくのです。

2024年は、このような好循環を生み出し、我々が社会から選ばれる業界へと発展を遂げていくためのスタートの年にしたいと思います。

昨年、協会は発足後50周年を迎えました。既に次の50年が始まっています。

基盤強化を図りつつ国内外の情勢を先読みし、将来に向かって持続的に成長を遂げることができるよう、我々一同、一丸となって歩んでまいりましょう。

社会から選ばれ、一層の信頼を獲得するために、協会は本年を『社会の変化を見極め

て迅速的確に行動する年』と位置付け、以下4点、

1. 品質管理体制の維持強化
2. 人材確保・人材育成
3. 構造変化への対応
4. 業界の将来像を見据えた取り組み

を基軸として事業を進めてまいります。

## 1. 品質管理体制の維持強化

品質はものづくりの基本であり、製造業として社会的責任を担う根幹となるものです。品質管理体制を維持強化していくことは、業界の継続的な発展のために欠かすことのできない取り組みです。構成員が製作する鉄骨品質への信頼は、協会設立当初から一貫して取り組んできた工場認定制度と技術者教育を柱とした継続的な活動の成果です。

協会は将来にわたりこの信頼を守り抜き、社会基盤を支える業界としての責務を果たし、また、新たな視点をもって関連業界を含めた品質管理体制の維持強化を進めてまいります。

### (1) 品質管理体制の維持

品質を継続的に安定させるためには、整備した品質管理体制を不断に維持し、必要に応じて強化していくことが非常に重要です。

構成員の工場が国土交通大臣認定取得時の品質管理体制をその後も維持していることを確認するため、協会として、認定取得3年目の工場を対象に調査を継続して行っており、技術者・技能者の資格保持確認の一覧表作成も推進しています。

本年も継続してその確認作業を実施し、品質管理体制に不備が生じないよう注意喚起を継続するとともに、倫理意識の維持についても徹底してまいります。

一方、日本の鉄骨業界は世界に冠たる高品位な構造物を提供してきました。この技術力を堅持していくためにも、製品の品質管理は

欠かせません。材料手配から一次加工、組立、溶接の各工程における管理を徹底することで更なる精度向上を目指し、生産性の向上に繋げていきたいと考えます。

### (2) 品質管理体制の強化と資格取得支援

適正な品質を支えるのは、ものづくりに携わるすべての人々です。

設計、加工、組立、溶接、仕上げ、検査、塗装、輸送の工程の全てにおいて、各々の作業者がその作業の意義と目的を明確に理解したうえで行動することが重要であり、その結果として作業内容が標準化され、品質が安定します。

これらの作業者を育成するためには十分な教育が不可欠で、それを実施する責務は協会にあると考え、本年もそのための教育を強化してまいります。

また、必要かつ十分な技術資格取得者がいることは品質管理体制が適切に維持されていることを示す重要な指標であり、その資格取得支援は品質管理体制の強化のために必須のことと考えております。協会は、これまでも様々な方法で資格取得支援を行っており、本年もこの支援を続けてまいります。

特に今年は、品質管理責任者の能力向上のための施策を進め、講習会への参加協力なども行って参ります。

## 2. 人材確保・人材育成

好循環を生み出し、我々が社会から選ばれる業界へと発展を遂げていくためには、人材確保と人材育成は不可欠です。生産性の向上により収益性を改善し、従業員の賃金上昇により一層取り組むため、多様な人材確保と継続的な人材育成について今後とも協会は施策内容の一層の充実を図り、実効性を高めてまいります。

### (1) 人材確保

我々が就業先として選ばれる業界へと発



展していくためには、まず、我々の業界の認知度と理解を深めていくことが重要です。鉄骨製作に携わる人々の更なる地位向上を図り我々の業界が世の中になくてはならない働き甲斐のある業種であることを社会に浸透させていくために、協会は引き続き様々な取り組みを強化していきます。

我々の業界の仕事内容と女性活躍状況等を紹介する既存の映像コンテンツに加え、協会50周年記念映像『鉄骨人物讃歌』は、我々の業界で働く構成員の皆様の仕事に傾ける熱意を社会に知ってもらい、理解を深めてもらうツールの一つであると考えており、構成員の皆様が効果的にこれらの映像コンテンツを活用できるよう、工夫を凝らしてまいります。

## (2) 人材育成

昨年10月に開始した次世代経営研修については、本年3月に全国を一巡する予定です。各支部単位の全面的なご協力が心から感謝を申し上げます。

また、幹部経営層教育の総仕上げ的な位置付けで鉄骨技術者教育センターが実施している社長の右腕育成講習会についても、本年2月に第3回を開催予定です。

一方、昨年に現行の教育体系について新たな視点で俯瞰し強化すべき分野を見直した結果、中堅若手社員層の更なる成長を促し、将来のリーダーとなるべく育成する場が必要であると課題化され、現在、その教育はどうあるべきかについて検討中です。

我々の業界の底上げを図るためにスキル面・技術面のレベル向上が不可欠である一方、OJTで個々の会社が行うことが難しい内容の研修を主催することも、協会に課せられた責務の一つであると考えております。

社長の右腕育成講習会・次世代経営研修・中堅若手社員教育にて、本年を、トップ層から若年層にまで裾野が広がった人材育成の体系を構築し実行に移す年としてまいります。

本件は皆様からのご協力なくしては実行

に移すことができません。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

## 3. 構造変化への対応

本年は昨年同様、社会構造がめまぐるしく変化するものと思われ、我々は状況に合わせて迅速的確に行動していく必要があると考えております。

そのために、本年、協会では以下2点に集中して取り組んでまいります。

### (1) 働き方改革への対応

我々の業界は製造業として位置付けられ、既に働き方改革は始まっています。また、建設業界の働き方改革が本年から始まります。物流・輸送業界だけでなく、関連する各業界にもこの波は確実に押し寄せてくることとなり、我々の業界としても避けては通れない課題となってきております。

協会はこれらの情勢を先読みし、我々の業界の働き方改革等について、積極的に関係各業界への情報発信に努めてまいります。

### (2) 需給環境変化、諸物価高騰および図面問題への対応

混迷の度合いがますます深まってきた世界情勢に端を発した需給環境変化、国内経済面での円安傾向に伴う諸物価高騰、働き方改革にも一部起因する図面問題等、不確実性が増す中でこそ重要となってくるのが、関係各業界との積極的なコミュニケーションの深化です。迅速に情報収集を行い、的確に構成員の皆様との情報共有を図ることが協会に課せられた責務の一つであると考えております。

特に図面承認遅れの問題に関しては一層深刻化し、スピード感を持った対応が必要であることから、昨年、ワーキンググループを設置し、活動を開始しました。

今後、構成員の皆様のご協力を頂く場合があるかと思えます。よろしくお願い申し上げます。

#### 4. 業界の将来像を見据えた取り組み

我々は業界を挙げて足元の課題に着実に対応する一方、その将来像を的確に見据えることが必要であると考えております。

世界共通の長期目標であるカーボンニュートラルへの取り組み、産業活動を下支えするデジタル化等の動向、前広な中期ビジョンの策定等、新しい産業構造や新技術にも対応できるよう、柔軟な行動力を備えておくことが必要です。

協会は、これらの中期課題に具体的かつ柔軟に取り組み、かつ、将来を見据えたビジョンを策定してまいります。

##### (1) SDGs

SDGsがここきて大きくクローズアップされる中、その目標の一つである地球環境の保全についても注目が集まっています。全世界レベルで環境負荷に対する関心が高まる中、我々の業界としても、特にカーボンニュートラルを見据えた温室効果ガス排出量の削減やエネルギー問題については、避けずは通れない課題となってきました。

できることからSDGsに積極的に取り組んでいると社会から認められることが、我々には必要です。

協会は本年も引き続き、それらに真摯な姿勢で向き合っています。

##### (2) デジタル化への対応

デジタル・トランスフォーメーション（DX化）の加速化に伴い、協会としても既に社会に定着しつつあるウェブ会議やオンデマンドでの講習会について積極的に対応してきました。また、日報デジタル化、リモート製品検査等、検討段階から実行段階に移行したのものもあります。しかしながら、生産効率の向上に資するDX化は未だ発展途上段階にあるとしか言えない状況です。

建築業界としてBIM化が叫ばれているものの、データ共有のあり方やソフトの互換性など問題は山積しています。鉄骨製造業とし

て設計図・施工図から工作図及び工作機械へのデータ連動が必須であり、設計者やGCとの協議も必要となります。まずはCADによる作図の効率化および省力化を鉄骨製造業として更に推進するための検討を進めてまいります。

##### (3) 業界の将来ビジョンについて

環境問題への対応やデジタル化の進展だけでなく、世界的に大きな社会変化が起こりつつあります。業界の周辺で言えば、グリーン調達や新しい技術の進歩等による鉄骨製作に関する構造的な変化が想定され、今後についてはより一層、状況変化に対応した取り組みが求められると考えております。

協会の指針として、『「信頼」で人と社会を支える』を中期ビジョンに掲げ、①「安定した経営基盤を確立する」②「創出へ弛まぬ挑戦をする」③「ウェルビーイングで楽しく働く」をミッションとして、種々の活動にスピード感をもって意欲的に取り組んでまいります。

#### 結 び

本年を、好循環を生み出し『社会の変化を見極めて迅速的確に行動する年』とし、社会から選ばれ、一層の信頼を獲得し続けて次の50年も持続的に成長を遂げていくためには、これまで鉄骨業界の礎を築いてこられた諸先輩および構成員の皆様と一緒に歩んでいくことが必要です。

昨年の50周年記念式典にて、次の50年に向けて堅実かつエネルギーに歩み始めた確かな手応えを感じました。ここに改めて心から感謝を申し上げます。

本年も是非、この50年のため、皆で力を合わせてまいりましょう。

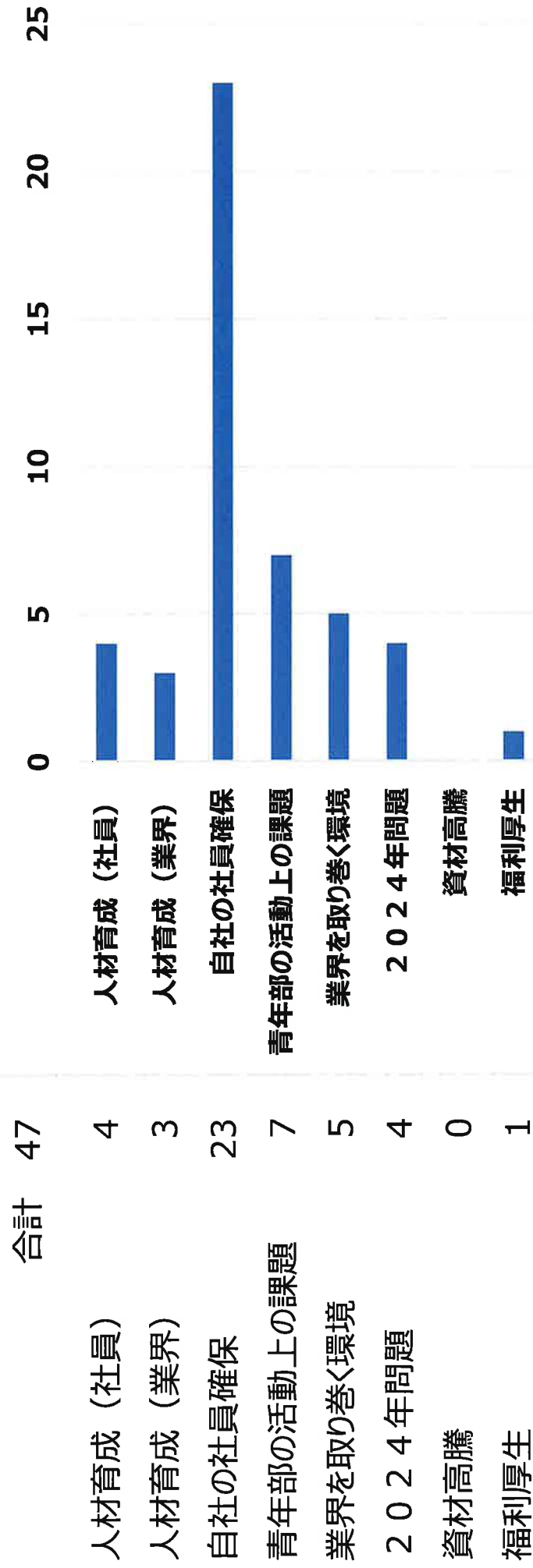
この一年が皆様にとって、心豊かに過ごせる明るい年になりますよう祈念し、新年のご挨拶といたします。

ご意見（事前集約）資料

2023年度

2024年2月21日

## ご意見(事前集約)



全構協・青年部 意見交換会 ご意見(事前集約) 課題項目

2024年2月21日

4 8.5%      3 6.4%      23 49.0%      7 14.9%      5 10.6%      4 8.5%      0 0.0%      1 2.1%

| 都道府県名 | 人材育成<br>(社員) | 人材育成<br>(業界) | 自社の<br>社員確保 | 青年部の<br>活動上の課題 | 業界を<br>取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 |
|-------|--------------|--------------|-------------|----------------|---------------|---------|------|------|
| 北海道   |              |              |             |                | ●             |         |      |      |
| 青森県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 岩手県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 宮城県   |              |              |             |                |               | ●       |      |      |
| 秋田県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 山形県   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 福島県   |              | ●            |             |                |               |         |      |      |
| 茨城県   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 栃木県   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 群馬県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 埼玉県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 千葉県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 東京都   |              |              |             |                |               |         |      | ●    |
| 神奈川県  |              |              |             |                | ●             |         |      |      |
| 新潟県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 山梨県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 長野県   |              |              |             |                |               | ●       |      |      |
| 富山県   |              |              |             |                |               | ●       |      |      |
| 石川県   | ●            |              |             |                |               |         |      |      |
| 福井県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 岐阜県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 静岡県   |              |              |             |                |               | ●       |      |      |
| 愛知県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 三重県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 滋賀県   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 京都府   |              |              |             |                | ●             |         |      |      |
| 大阪府   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 兵庫県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 奈良県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 和歌山県  |              | ●            |             |                |               |         |      |      |
| 鳥取県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 島根県   |              |              |             |                | ●             |         |      |      |
| 岡山県   | ●            |              |             |                |               |         |      |      |
| 広島県   | ●            |              |             |                |               |         |      |      |
| 山口県   | ●            |              |             |                |               |         |      |      |
| 徳島県   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 香川県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 愛媛県   |              | ●            |             |                |               |         |      |      |
| 高知県   |              |              |             | ●              |               |         |      |      |
| 福岡県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 佐賀県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 長崎県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 熊本県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 大分県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 宮崎県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |
| 鹿児島県  |              |              |             |                | ●             |         |      |      |
| 沖縄県   |              |              | ●           |                |               |         |      |      |

全構協・青年部 意見交換会 ご意見(事前集約)

2024年2月21日

|      |          |          |         |            |           |         |      |      |                   |                                           |                                                                                 |
|------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|-------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 都道府県 | 人材育成(社員) | 人材育成(業界) | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)   | 課題に感じる点(問題点など)                            | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                      |
| 東京都  |          |          |         |            |           |         |      | ●    | 【福利厚生の実現】<br>社員満足 | まだまだ、3Kという認識のある業界を変えるために、福利厚生を充実させる必要がある。 | 社長一人ですることができることは限られている為、社員の満足度をあげて、社員は顧客満足、社長は社員満足を充実させ、社員の会社への貢献意識を高め、生産性をあげる。 |

| 都道府県 | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                       | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                                                                                                    |
|------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 宮城県  |          |          |         |            |           | ●       |      |      | 【運搬費・運送費の不透明感】<br>運搬費の価格高騰と台数の確保問題    | 来年4月くらいまでは現状維持か多少のUPで運搬費を契約しているが、それ以降についてはその時に価格交渉させて欲しいと言われ、見積り回答に困っている。また価格で折り合っても実際に運送会社で台数を確保出来るものなのか？                                                                                                                                                                                      | ゼネコンおよび商社に運送会社がアウンズしている情報を伝え理解してもらい、現場サイドにも1日に別ける量に適した建方計画、積載効率を考慮した搬入計画を検討して頂く。また場合によっては、ゼネコンおよび商社に車輛手配をして頂く場合があるかもという話もアウンズする。                                                                                              |
| 富山県  |          |          |         |            |           | ●       |      |      | 【運搬費・運送費の不透明感】<br>運送費UPに伴う諸々も値上がりについて | 2024年問題を機に様々な問題の発生が懸念される。鋼材や建材・運送費等の値上げや図面決定スケジュールの遅延など、FAB側でコントロールできる内容でもなく、業界全体が混乱するのはないか。                                                                                                                                                                                                    | 現状、解決方法が浮かばない。                                                                                                                                                                                                                |
| 長野県  |          |          |         |            |           | ●       |      |      | 【就業時間上の制約】<br>工場稼働における就業日数及び就業時間      | 2024年問題の中で残業規制に対する賃金アップの考え方や生産量の低下における受注金額の増加が課題に感じています。                                                                                                                                                                                                                                        | ① 残業に対する社内就業規則に取り組みなければならぬ<br>・月単位で制定しようと考えている<br>② 賃金アップに対する受注金額の増加を行っていかねばならぬ<br>・賃金ベースの考え方(家族構成、物価上昇などを加味しなければならぬ)<br>・受注額(加工手間)が増えたとしても<br>生産量の低下＝年間売上げの低下⇒損益分岐点の割込みなど考慮しなければならぬと思っています。                                  |
| 静岡県  |          |          |         |            |           | ●       |      |      | 【就業時間上の制約】<br>時間外労働の上限規制について          | 世の中では週休二日制が当たり前となって久しいが、中小企業の多いこの業界では完全週休二日制はまだ珍しい。ゼネコンは週休二日制にするところも増えてきたが工期自体が延びるわけではないし、天候などの外的要因によって影響を受けることも多い建設現場では工期順守は絶対のため土曜日に稼働しているのが現実である。現場が稼働していれば仮に休みの土曜日であっても働くことになりその時間は時間外労働となる。<br>皮肉なことに休みを増やすことによって時間外労働時間は簡単に上限に達してしまうのである。そのような現実からたださえ人材不足なのにますます若者に敬遠される業界となり負の連鎖となっている。 | 本来であれば現場も週休二日制で稼働し、稼働日数に応じて余裕のある工期を設定するべきであり、土曜日はあくまでもイレギュラーに対応するときの予備の日数として考えてほしい。しかし、下請けサイドで工期を設定するわけではないため現実的には難しい。<br>時間外労働を増やさないために、できることから機械化・効率化をはかりコミュニケーションを取ることで情報や方法を共有し、複数の人間が同じ内容の仕事ができるようそれぞれがレベルアップする必要があると思う。 |

| 都道府県 | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                                | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                              |
|------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道  |          |          |         |            | ●         |         |      |      | 【業界の地位向上】<br>FAB業界の地位向上        | 現状、同じ製造業でも食品工場等とはFABで働く工場作業員の労働環境や危険度が違い過ぎる。製造業としての棲み分けが必要では無いかと感じます。賃金や労働環境、危険手当等を含めた処遇改善が急務である。                                             | 工場作業員の処遇改善の為に、全構協が主体となり定期的に全国の工場労働単価や労働環境をアンケートまたは実地調査を行って集計し、一定の基準(工場作業員の最低賃金や労働環境改善プラン等)を策定し国やゼネコンに陳情活動を行い広く周知徹底していく。 |
| 京都府  |          |          |         |            | ●         |         |      |      | 【業界の地位向上】<br>社会的地位の向上にどうするべきか！ | 下請ではなく専門工事業として認識して頂く必要があります。                                                                                                                  | 業界としてのルール、指針を作り世間に認識して頂く。<br>そうすることで単価は守られると思います。                                                                       |
| 島根県  |          |          |         |            | ●         |         |      |      | 【業界の地位向上】<br>長時間労働について         | 短工期<br>工期変更<br>図面承認の遅延<br>等による長時間労働、時間外労働の増大                                                                                                  | 元請との交渉<br>施工管理システムの構築による業務効率化                                                                                           |
| 神奈川県 |          |          |         |            | ●         |         |      |      | 【社会構造上の課題】<br>政治政策が環境をより悪化に    | 2024年度問題の一つ。ドライバー不足は、免許制度が変わったために4トン車に触れる機会がなくなってきたりして<br>る。<br>たぐさんの資格や免許など、分野が多すぎ・低い賃金であり、働く若者が飛びつかない。<br>政治によって規制が多すぎて、その業界でどりあえず働こうとはしない。 | まずは、仕事にさわりやすい入り口をつくること。<br>免許制度を考え直すなど。<br>うちの業界でいえば、まずは運転免許がなと思う。                                                      |
| 鹿児島県 |          |          |         |            | ●         |         |      |      | 【社会構造上の課題】<br>社会変化への対応について     | 急速な社会変化(法改正やデジタル化等)への対応や人材不足による仕事の遅れ。                                                                                                         | 社会変化については青年部の事業やSNSを活用し、案内を試みている。<br>仕事の遅れ(図面の遅延等)については、全構協より配布いただいたチャットリストを参考に部会内で検討中である。                              |



| 都道府県 | 人 材 育 成 ( 社 員 ) | 人 材 育 成 ( 業 界 ) | 自 社 の 社 員 確 保 | 青 年 部 の 活 動 上 の 課 題 | 業 界 を 取 り 巻 く 環 境 | 2 0 2 4 年 問 題 | 資 材 高 騰 | 福 利 厚 生 | 項 目 名<br>(簡潔・明瞭に)                                 | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                                    | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                                       |
|------|-----------------|-----------------|---------------|---------------------|-------------------|---------------|---------|---------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福島県  | ●               | ●               |               |                     |                   |               |         |         | 【業界を挙げた教育体制の充実】<br>教育方法の共通マニュアル化                  | 工程ありきで設定される不定期な休日、特殊で危険を伴う作業環境、必要な取得資格数の多さもあり、作業員の教育時間が十分に取れない。技術の継承が必要ではあるが世代間の教え方に対する考え方のギャップ、各FAB毎の設備・技術力・ノウハウの差もありばらつきが出てしまう。                 | OJT研修で、実際の業務を題材に知識やスキルの伝達を行っていくことが基本ではあると思う。しかし、自社のみの対応であると限界があると思う。他の業種との品質競争に鉄骨業界が置いて行かれないように、組合・青年部で情報を集約し、様々な技能力を成文化・映像化をして、全国の鉄骨業者で技術・ノウハウ・品質を共有化できればいいと思う。 |
| 和歌山県 | ●               | ●               |               |                     |                   |               |         |         | 【業界を挙げた教育体制の充実】<br>今後の業界の健全な発展の為                  | 人口減少による人材不足により今後の業界の発展、方向性に不安を感じる。<br>20年後の業界のあり方をどうとらえるか。                                                                                        | 時代の変化とともに各資格の捉え方等、見直しも必要なのではないかと思われる。                                                                                                                            |
| 愛媛県  | ●               | ●               |               |                     |                   |               |         |         | 【業界を挙げた教育体制の充実】<br>若手社員(5年前後)、中堅社員(10年前後)の教育人材への道 | 鉄骨に関する技術・知識の教育とともに、社会人としての考え方や会社での役割などマナー的な教育も必要ではないかと思えます。                                                                                       | 県単位で対象者ごとの講習会・研修会の開催、外部講師を各社に派遣するなどの研修。                                                                                                                          |
| 石川県  | ●               |                 |               |                     |                   |               |         |         | 【自社内教育上の課題】<br>品質に関して無理解                          | 数多くこなす事に集中してしまう。                                                                                                                                  | お客様との納期交渉。                                                                                                                                                       |
| 岡山県  | ●               | ●               |               |                     |                   |               |         |         | 【自社内教育上の課題】<br>人材育成にかかる年数                         | 育成には何年もかかる。時間を掛けて育て、費用出して資格を揃えても職人クラスになって辞められると痛い。また、できるようになると我が強くなる傾向が多い。                                                                        | 今は外国人に頼っている。工程の簡略化、マニュアル化など考えはするが、資金や担当人材の問題があり実行には至っていない。                                                                                                       |
| 広島県  | ●               | ●               |               |                     |                   |               |         |         | 【自社内教育上の課題】<br>人材育成(社員)                           | 弊社は従業員約50名、平均年齢が30代前半と若いです。若いゆえに未熟な部分も多いです。特に今の20代の世代は教育が難しいです。感覚が違い、まずは2、3年続く事が最優先と思い、指導するのはそれからと思っています。また、目標や欲望がない人が多く、単に言われたからやっていると思う人が多く感じる。 | 工場は入職希望者も中々増えないので約1/3は外国人になっっているが、エンジニアをもっと増やして採用していきたい。エンジニアは図面も見打ち合わせも出来る。図面関係もこちらから入れていきたいと思っている。また、育成に関しては社内での教育の場を増やし、また、外部からも教育してくれる方を招いて育成していきたい。         |
| 山口県  | ●               | ●               |               |                     |                   |               |         |         | 【自社内教育上の課題】<br>社員の各種免許の取得について                     | 山口県の為、県内で受験できる資格は少なく、受験や講習会のたびに旅費など、経費が余分に掛かっている。                                                                                                 | 受験は厳しいが、講習を山口県内で行うために、ポテクセンターなどに問い合わせ、出張してもらって各種講習が受けられるように斡旋できないかと考える。                                                                                          |

| 都道府県 | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                          | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                                           | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                                                          |
|------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 栃木県  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【青年部会員の減少】<br>後継者不足による会員減少               | 青年部の活動上、現経営者または後継経営者となり得る社員を親会社会員に呼び掛けて青年部に入会してもらっているが、なかなか会員数は増えない。<br>県内でも後継者がいない会社が多数あり、難しいとは思いますが、青年部も大体50歳くらいまでという会則の元で活動しているので、年々入会より卒業していく人の方が多い。 | 純粋なFABではなく、賛助会に入っている会社でも青年部に入りたい人は入会してもらっている。賛助会の入会者は、いろんな業種になるため、勉強会や講習会、工場見学会等青年部の活動にも積極的に協力してくれる。<br>また、親会社の人たちに青年部の活動を知ってもらおう事で、青年部への理解を深めて入会に前向きになってもらえたらいいと思う。                |
| 滋賀県  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【青年部会員の減少】<br>新規会員減少の中、<br>少人数内での次期候補者選定 | 現状の会員で選ぶには、経験年数・本人の意欲・役職を回したいが、同じ人への負担集中を避けたり、残留年数も考慮して選定する必要がある。                                                                                        | 少人数故の意思疎通のしやすさを生かして、楽しい活動を行い、青年部に対する皆の士気を上げる。<br>また新規会員を勧誘し、会員数を維持する。                                                                                                               |
| 徳島県  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【青年部会員の減少】<br>新規会員の確保と維持                 | 年々少しずつ青年部員の数が減っている状況です。                                                                                                                                  | 青年部員の卒業年齢を上げるなどの対策を検討しなければいけないが、一番は青年部に入りたい、入って良かったと思えるような関係性作りをする。                                                                                                                 |
| 高知県  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【青年部会員の減少】<br>青年部会員の減少                   | 来年度より青年部会員の卒業者が毎年おられるため、会員の減少が課題となっております。                                                                                                                | ・経営者だけでなく社員さんにも入会してもらおう。<br>(現在2名の社員さんが在籍)<br>・勉強会等を計画した場合に、会員だけでなく社員さんにも参加してもらい、親睦をはかり入会に繋げる。                                                                                      |
| 山形県  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【活動機会の確保と意義】<br>青年部活動の参加率低下              | 参加率が低いいため、事業を構築するにあたり一部会員(役員数人)に負担がかかっている。<br>各社とも忙しい状況が続いており、役員・会員関らず時間を割くのが困難である。<br>若手会員が少いため、今後の人事や活動内容をどうするかが課題。                                    | 各社の社長様にご理解を頂きながら、若手後継者を出してもらうようお願いしていく。<br>後継者に限らず、若手幹部候補者や将来、工場長になるような人材も青年部に取り込んでいき、良い情報交換の場であることをPRしていく。<br>入会したからには学びだけでなく、楽しいというポイントも押し出し、青年部ならではの柔軟な発想で事業を行っていくとともに各社へPRしていく。 |
| 茨城県  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【活動機会の確保と意義】<br>今更ながら青年部会員の魅力とは？         | 新入会員の勧誘で魅力を伝えられない事。<br>時間とお金の出費があるし、犠牲も少なくはない。                                                                                                           | 模索中                                                                                                                                                                                 |
| 大阪府  |          |          |         | ●          |           |         |      |      | 【活動機会の確保と意義】<br>各社社従業員の青年部会員増加           | 青年部の活動や事業に参加していく。<br>平日の活動が出来ない。会社の仕事に支障をきたす。                                                                                                            | 青年部会員に有意義であり、かつ興味を持ってもらえらる様な勉強会の開催を行うことだが、会員の中には次期経営者とならない会員も多く、経営、技術の勉強会の内容により出席率に隔りがあるのが課題。<br>各会社に青年部の活動を理解してもらおう。                                                               |

| 都道府県 | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                               | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                                                                                                            | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                                                                                             |
|------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福岡県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【技能実習生・特定技能外国人材】<br>社員確保の方法と実習生の特定技能化         | 社員の確保が非常に難しい。<br>結果的に外国人実習生に頼らざるを得ないが、鉄骨製造業者はいつ特定技能受入業者になるのか。                                                                                                                                                             | 自社の現在の取り組み：WEB求人、職安、縁故等。                                                                                                                                                                                               |
| 熊本県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【技能実習生・特定技能外国人材】<br>社員(若手・外国人)の確保と<br>労働環境の改善 | 近年は求人をネット検索する事が多くなっており、休日数や給与等、他業種との比較により、求人を出してもなかなか面接にすら来てもらえない。<br>他業種も労働環境の改善(休日の増加、休みを取りやすくする)に取組んでおり、どこまで待遇を良くすれば面接に来てくれるのか、悩ましいところである。<br>技能実習生は1号2号(3年間)、3号(2年間)、特定技能1号(5年間)という縛りがあるが、3年目以降は実習生も転職や離職が増えている現状がある。 | 来年より、労働環境改善の為、週休二日制の導入を検討している。また、鉄工所の仕事内容を知ってもらう為、SNSを活用して鉄骨の製作状況や女性でも働ける作業環境の発信をしている。<br>業務効率化を図る為、機械で自動化できるものは自動化していく。そのために補助金や助成金等を駆けやすくてほしい。<br>外国人雇用にについては、全国各社からの意見、要望書を参考に、国へ条件緩和を求めて、体制を変えていかないと情勢は変わらないと思われる。 |

| 都道府県        | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                       | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                        | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福井県<br>(欠席) |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【自社の制度改善】<br>人材確保が困難<br>(欠席だが意見を頂いた)  | 退職等による中核社員欠員を補填する人材の不足。<br>社内で補填できたとしても、その分の新規人材の確保が厳しい。                                                                              | 給与水準の上昇、<br>ライフワークバランスの確保、週休二日+祝日休、<br>フレックスタイム制、仕事量の抑制、<br>女性でも支障なく働ける職場環境整備。                                                                                                                                                                                                  |
| 岐阜県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【自社の制度改善】<br>自社の社員確保                  | 以前に比べて若い年代の人材が入りづらい状況にある、少子化と地方からの人材流出の状況があり、外国人人材に頼る必要性が強くなっている。                                                                     | 若い世代にも魅力ある鉄骨製作工場というアピールをするために最新かつ機能的な作業着や職場環境の改善、福利厚生の充実、年間休日の見直し等はもちろんのこと、誇りをもてる、働き甲斐のある、働きが評価に繋がるシステムの構築を作り上げたい。                                                                                                                                                              |
| 兵庫県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【自社の制度改善】<br>少子高齢化による人手不足             | 人手不足が著しい業界として、建設業・運輸業は上位にあり、また、その中でも中小企業は特に影響を受けると言われています。                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境の改善。</li> <li>給与や休日・残業時間の改善。</li> <li>女性の雇用促進、高齢者の継続雇用。</li> <li>DX推進による生産性や業務の効率化。</li> <li>社内の評価も公平・公正に行う。</li> <li>SNS(YouTubeやInstagram)を活用した会社や業界の魅力発信。</li> <li>学生のインターンシップや学校の会社員学・積極的な受け入れ。</li> <li>既存社員への幅広い教育。</li> </ul> |
| 香川県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【自社の制度改善】<br>若手の入社が少なく、<br>技術者の高齢化が進む | <ul style="list-style-type: none"> <li>納期優先、現場優先なので休日が少ない。</li> <li>賃金が安い。</li> <li>難しい仕事のイメージがある。</li> <li>夏は暑く、冬は寒い職場環境。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>理想は完全週休二日制、祝日も休み。</li> <li>賃金アップ以外で福利厚生でも収入に繋がる制度策定（賞格手当、家族手当、旅行手当、趣味手当など）</li> <li>職場内の若手に対する接し方を改善（フラット目線、個人レベルの対応、褒めて伸ばすなど）</li> <li>仕事内容の見える化(動画、SNSなど)</li> <li>ブロック単位、県単位での若手研修(新人研修)の実施</li> </ul>                                |
| 佐賀県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【自社の制度改善】<br>若手社員の人材確保                | 20年ほど前から外国人技能実習生を受け入れることで、人材確保に困ることはなかった。しかし、円安による日本の魅力が薄れている現状や技能実習制度の見直しにより、入国するまでの企業側の費用負担を考慮すると、(この方策にも)転換期がきている。今後は若い人材の確保が必要。   | 若手社員を募集するために、完全週休二日制を導入。<br>年間祝日を120日程度にしました。できるだけ残業をしないようにし、少なくとも給料分を補填する為に、基本給をベースアップしました。<br>また請負単価や日当単価を10%ほど値上げしています。                                                                                                                                                      |

| 都道府県        | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                               | 課題に感じる点(問題点など)                                                            | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                                                  |
|-------------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 青森県<br>(欠席) |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【求人と自社定着への課題】<br>外国人研修生に頼る鉄工所<br>(欠席だが意見を頂いた) | 若い日本人の溶接工離れ。                                                              | 今いる日本人の再教育とリーダガ力を高め、育てる環境を目指す。                                                                                                                                              |
| 秋田県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【求人と自社定着への課題】<br>社員確保と定着率が低い                  | 各社人手不足に悩まされている状況で、SNSの活用、求人活動、働き方改革等実施しているが、新入社員が来ない、採用しても辞めてしまうと云った声が多い。 | 受け入れ体制を整えることと既存社員を大事にすること。<br>なによりも危険作業と大きな責任が伴うこの業界で、能力に応じて稼げる業界にしないとやりがいも感じられなくなり人も集まらなくなってしまう。<br>日本の生産年齢人口は益々減少する為、外国人材とロボット技術に頼らざるを得ないのではと思う。                          |
| 埼玉県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【求人と自社定着への課題】<br>人材確保が難しく、募集しても集まらない          | 建設業は他業種と比べても平均賃金が100万円ほど低いと言われる中で、賃金の上昇と職場環境の見直しは必須条件となっている。              | 現状は外国人の技能実習生や年配者の再雇用などで対応する事で何とかしているが、将来を見据えて、可能な部分を自動化していく方法が唯一出来る事になる。                                                                                                    |
| 千葉県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【求人と自社定着への課題】<br>人手不足                         | ・応募者が少ない。<br>・応募者が弊社の仕事内容を理解せず応募。<br>・入社後の教育(早期退職)                        | ・採用時の会社説明を丁寧に（ミスマッチ防止）<br>・働く環境の改善（時間、賃金、工場設備、事務所等々）                                                                                                                        |
| 新潟県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【求人と自社定着への課題】<br>業界として担い手確保が喫緊の課題             | 求人を出しても応募がない。少ない。（新卒、中途ともに）採用となっても長続きせず、定着率が悪い。とくに20代～30代。                | やりがいを感じてもらい、仕事に誇りを持ち、モチベーションを上げる教育を行う。<br>とはいえ、やはり金と時間が従業員にとっては一番切実な問題だと思う。休暇を増やし、残業を減らすなどプライベートな時間をしっかりと確保できる様な体制作りが必要。さらに、給料を上げる為にもしっかりと儲けが出る価格で受注する事、価格を下げない、安売りのない事が重要。 |
| 鳥取県         |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【求人と自社定着への課題】<br>社員の高齢化と人手不足                  | 今までどおり募集を掛けても反応がない。                                                       | SNSを活用し魅力発信<br>外国人労働者の雇用<br>休日を増やす                                                                                                                                          |

| 都道府県 | 人材育成（社員） | 人材育成（業界） | 自社の社員確保 | 青年部の活動上の課題 | 業界を取り巻く環境 | 2024年問題 | 資材高騰 | 福利厚生 | 項目名<br>(簡潔・明瞭に)                                        | 課題に感じる点(問題点など)                                                                                                                                                               | 課題解決の為に自ら取り組みたいこと<br>または<br>自らが思い当たる解決方法など                                                                                                              |
|------|----------|----------|---------|------------|-----------|---------|------|------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 岩手県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>社員確保                             | 今後のことを考えたとき、人材の確保が大きな問題になる。外国人材も会社の選択ができるようになれば優遇面も考慮しなければならぬ。<br>人材がないことにはビジネスモデルが成り立たない可能性もある。                                                                             | CMなどでの広報活動・人事と学校の密な交流・各種交流会への参加。<br>社内では福利厚生の拡充・社内アカデミーの実施。                                                                                             |
| 群馬県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>社会的な少子高齢化や<br>業界のイメージによる社員確保の難しさ | 多数の若者に魅力がある業界と思われてない。<br>昔ながらの3K職場や、休日が少ない職種イメージを持っている。<br>就業先を探すにあたり賃金より休日の多さを重視している。<br>工場作業、事務所の業務どちらも技術・経験が必要。                                                           | 業界、各々会社のイメージアップを図る。<br>ものづくりの重要性・必要性を社会で共有する。<br>SNSなどで情報発信をして鉄骨製作の素晴らしさを広める。<br>地域の学生などに工場見学や作業体験などを開催する。                                              |
| 山梨県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>鉄骨業界にどにかく人を集めたい<br>人手不足の解消       | 全構協、全青会ともに業界の魅力のアピールする事にご尽力いただいておりますが、就職を考えている方々に直接的に届いていないように感じる。                                                                                                           | 高校生などの、就職活動の場で特定の会社の話でなく、協会等で本業界での実際の話をする機会を設ける。                                                                                                        |
| 愛知県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>人材確保                             | 求人しても応募がない。<br>現場工程表が祝日、土曜日でも作業日になっている。<br>連休工事がある。代休が確保できない。<br>3K(きつい・汚い・危険)がどうしてもある。                                                                                      | 賃金の見直し・年間休日の見直し・有給休暇の見直し<br>アピールの方法・ホワイト化<br>入りたいと思ってもらえる業界にしていく。<br>ブランディング・自社を地域にPRしていく。                                                              |
| 三重県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>社員を募集しても集まらない                    | ・建設業のイメージが悪い。<br>・年休が少ない。<br>・社員確保のに割く人がいない、経費がかかるなど問題はあるが今動かないとこの先、廃業になる会社もあると思います。<br>・工場内の環境が悪い。<br>・職人気質の作業員は丁寧な指導が出来ない。<br>・価格が安定せず不安定。<br>・上記の理由から環境改善や教育に時間やお金を使いつらい。 | ・製造業として求人を出す。<br>・休日を増やす。<br>(月給制に変更、土曜・祝日などは交代制にするなど)<br>・鉄骨業界を一般の人にも分かりやすく伝える。<br>・SNSを使って自社の情報を外部に発信する。<br>・地元(会社周辺の)高校への求人。<br>・職場環境(休憩所・トイレなど)の改善。 |
| 奈良県  |          |          | ●       |            |           |         |      |      | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>新卒・新入社員の獲得が困難                    | 各社採用活動・高校訪問・ハローワーク・求人広告等で新規雇用の獲得に動いていますが、業界イメージが弱く、新規人材の採用が難しい。<br>他業態からの採用活動が強く、比べるとどうしても見劣りしてしまう。(賃金面ではなく、仕事内容で)<br>業界全体でイメージの強化ができないか。                                    | 日本全体が人員不足になっている中、全青会での取り組みをしているSNSや、各社のSNSでの情報発信の継続を行い、さらに業界全体でTVのCM等でのアピールができていないでしょうか。<br>(JFE/日本製鉄の様に)                                               |

| 都道府県        | 人 材 育 成 ( 社 員 ) | 人 材 育 成 ( 業 界 ) | 自 社 の 社 員 確 保 | 青 年 部 の 活 動 上 の 課 題 | 業 界 を 取 り 巻 く 環 境 | 2 0 2 4 年 問 題 | 資 材 高 騰 | 福 利 厚 生 | 項 目 名<br>(簡潔・明瞭に)                                    | 課 題 に 感 じ る 点 ( 問 題 点 な ど )                                                                                                                                | 課 題 解 決 の 為 に 自 ら 取 り 組 み た い こ と<br>また は<br>自 ら が 思 い 当 た る 解 決 方 法 な ど                                                                                          |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------------|-------------------|---------------|---------|---------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長崎県         |                 |                 | ●             |                     |                   |               |         |         | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>人材育成、新入社員確保、<br>業界の知名度         | 1.人材育成について；人にもよりますがコミュニケーションがうまく取れずに退職していく。<br>2.新入社員；求人は毎年出しているが採用に繋がらない。<br>3.業界知名度；若年層に業界の仕事内容など伝わっていないのか。(鉄＝鉄筋屋など同様に思われて現場仕事メインになり体力的にきつい仕事と思われていないか等) | 人材育成については自社のやりかた次第になるかとおもいますが、新入社員確保、業界の知名度アップについては業界全体で取り組むべき課題だと思います。<br>自前で取り組む事としては福利厚生の見直し、工業高校等に組合として出向いて業界の知名度を上げていく。<br>業界の知名度が上がれば新入社員の確保に繋がっていくと考えています。 |
| 大分県         |                 |                 | ●             |                     |                   |               |         |         | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>人材・人員不足                        | 求人募集をかけても応募が無い。<br>ハローワークから応募があり面接を行ってもお断りをするような人材が多いので、なかなか採用に至らない。<br>人員が増え、加工能力が上がればお断りしている仕事もまだまだ受けられる。機会損失が大きい。                                       | 新卒採用を行いたい。そのためにも若い方を受け入れられる体制を整える必要がある。社内教育や福利厚生、働き方改革など改善する点が多くなり多い。<br>また、先日聞いた話では、鉄工所に就職となると親御さんが反対されるらしい。「鉄工所で大丈夫なのか」と。まだまだイメージが悪すぎるので、その点を改善することが課題である。      |
| 宮崎県         |                 |                 | ●             |                     |                   |               |         |         | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>技術職、設計共に人手不足<br>求人募集をかけても中々来ない | FABの仕事に就きたいという人材を見つづけるのが非常に困難。<br>求人募集をしているがほとんど来ない。<br>FABの仕事をもっと若い世代に知って貰わないといけないと感じる。                                                                   | 中・高生向けへの体験型イベント等への積極的参加により、FAB業界のこともっと周知させたい。<br>給与、休日等の見直し。<br>小・中・高生の保護者へFAB業界のことを知って貰う。<br>(仕事内容・給与面・休日等)                                                      |
| 沖縄県<br>(欠席) |                 |                 | ●             |                     |                   |               |         |         | 【業界一丸でのPRとイメージアップ】<br>社員確保(職人、図面、営業)<br>(欠席だが意見を頂いた) | 新卒採用や中途採用もなかなか難しい状況。<br>問題点として業界イメージや働き方。<br>(賃金、休日、残業など)<br>そういった問題があるのではないかと思われれます。                                                                      | 新卒採用については地元の高校から職場体験の受け入れや工場見学、学校の進路の先生とのパイプ作りを積極的に行っている。<br>併せて職業訓練校などへも同じ様に働きかけている。                                                                             |